



政府統計

2025 年度(令和7年度)
市民の社会貢献に関する実態調査
報 告 書

2026 年4月

内閣府

〈本書において使用している省略語〉

NPO法人……………特定非営利活動法人

認定・特例認定NPO法人・認定・特例認定特定非営利活動法人

公益法人……………公益社団法人・公益財団法人

〈文中・図表上の記載について〉

・「n」＝「有効回答数」を示す。

・地域区分は以下のとおり。

地域区分	都道府県
北海道・東北	北海道、青森県、秋田県、岩手県、山形県、宮城県、福島県
関東・甲信	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県
中部	新潟県、富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国・四国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

2025 年度(令和7年度)

市民の社会貢献に関する実態調査

－ 目次 －

調査の目的と方法

- 1 調査の目的
- 2 調査対象・調査方法

調査結果

1 回答者の基本属性	1
(1) 性別.....	1
(2) 年代	1
(3) 結婚	1
(4) 地域	1
(5) 職業	2
(6) 世帯全体の年間収入.....	2
2 ボランティア活動について.....	3
(1) ボランティア活動経験の有無.....	3
(2) ボランティア活動に参加した分野	4
(3) ボランティア活動に参加した理由	5
(4) ボランティア活動への参加の妨げとなる要因	6
3 寄附の現状と意識	7
(1) 寄附経験の有無	7
(2) 年間寄附金額	8
(3) 年間寄附回数	10
(4) 寄附を行った方法	11
(5) 寄附をした相手.....	12
(6) 寄附をした分野.....	13
(7) 寄附をした理由.....	14
(8) 寄附金控除制度利用の有無.....	15
(9) 寄附金控除制度を利用しなかった理由.....	16
(10)寄附の妨げとなる要因	17
(11)寄附を行う場合に必要と考える情報.....	18

4 NPO法人について	19
(1) NPO法人に対する関心の有無	19
(2) 認定・特例認定NPO法人に対する寄附の税制優遇制度の認知	20
(3) 認定・特例認定NPO法人に対する寄附の税制優遇制度の利用	21
5 公益法人について	22
(1) 公益法人に対する認知	22
(2) 公益法人を認知したきっかけ	23
(3) 公益法人に対する寄附の税制優遇制度の認知	24
(4) 公益法人に対する寄附の税制優遇制度の利用	25
6 寄附の内容について	26
(1) NPO法人への寄附の内容	26
(2) 公益法人への寄附の内容	27
(3) 承認特例制度の認知	28
7 自由記述	29

集計表

参考資料

- ・市民の社会貢献に関する実態調査 調査票
- ・図表一覧

※本調査結果は、「政府統計の総合窓口(e-Stat)」(<https://www.e-stat.go.jp/>)でも提供している。

調査の目的と方法

1 調査の概要

調査の目的:本調査は、市民の寄附・ボランティア活動の実態を明らかにし、共助社会づくり及び社会貢献に関する施策のための基礎資料を得ることを目的として実施する。

調査の沿革:本調査は、統計法(平成19年法律第53号)に基づく一般統計調査として実施している。平成25年度(2013年度)から毎年調査を実施し、平成28年度(2016年度)以降は3年に1度実施している。

調査の根拠法令:統計法

2 調査対象・調査方法

調査対象:全国に居住する満20歳以上の男女8,300人

抽出方法:地区、年齢・性別層の層化2段無作為抽出法

全国を①北海道地区、②東北地区、③関東・甲信地区、④北陸地区、⑤東海地区、⑥近畿地区、⑦中国地区、⑧四国地区、⑨北九州地区、⑩南九州地区の10ブロックに分け、総務省自治行政局公表の「令和7年1月1日現在の住民基本台帳」の年齢比率(年齢階層は①20歳代、②30歳代、③40歳代、④50歳代、⑤60歳代、⑦70歳以上の6分類)、性別の12分類により8,300人を配分し、全国160基本単位区の住民基本台帳から対象者を抽出。

調査事項:属性、ボランティア活動について、寄附について、NPO法人、公益法人について

※一部の図表に前回調査の値を参考値として表示しているが、調査対象等が異なることから数値は接続しない

調査期間:2025年(令和7年)10月10日(金)~11月30日(日)(52日間)

調査方法:郵送調査とオンライン調査の併用(代理回答も可とした)

有効回答率:45.5%(有効回答数÷発送数×100)

発送数 8,300人

回答数 3,780人

有効回答数 3,773人

調査請負会社:株式会社ナビット

調 査 結 果

1 回答者の基本属性

(1) 性別

【図表1】 性別

n=	男性	女性
3,773	1,759	2,014
100.0	46.6	53.4

上段:度数

下段:%

(2) 年代

【図表2】 年代

n=	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
3,773	374	504	620	683	586	1,006
100.0	9.9	13.4	16.4	18.1	15.5	26.7

上段:度数

下段:%

(3) 結婚

【図表3】 結婚

n=	独身 (離死別含む)	既婚
3,712	1,366	2,346
100.0	36.8	63.2

上段:度数

下段:%

(無回答者数:61人)

(4) 地域

【図表4】 地域

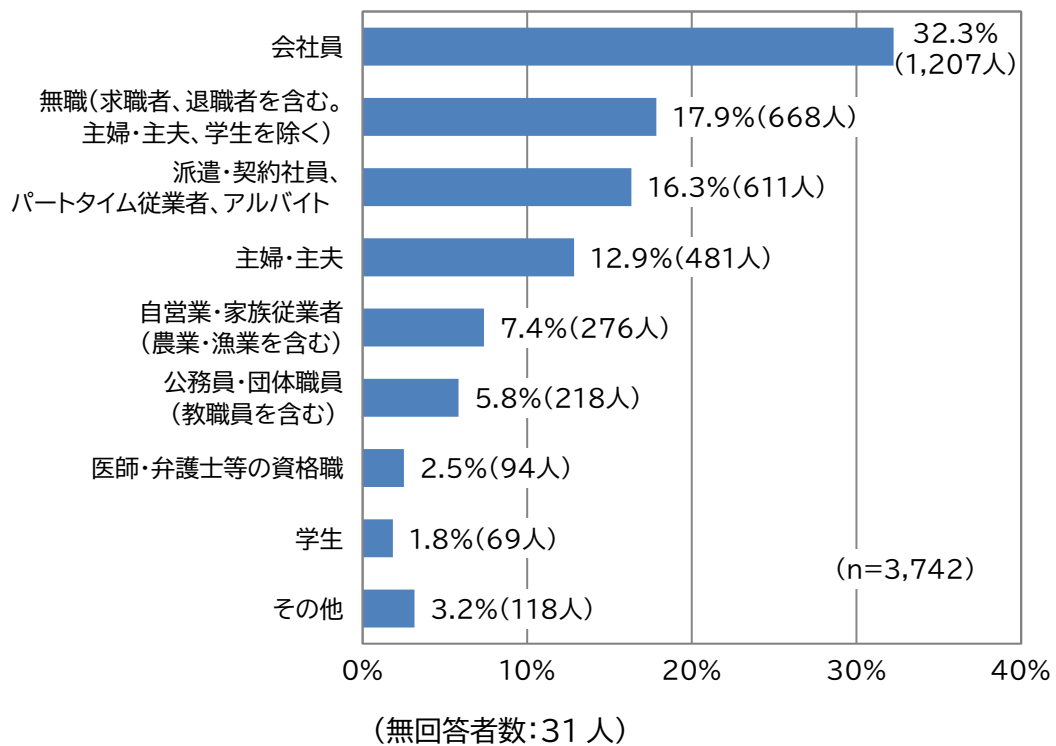
n=	北海道 ・東北	関東・甲信	中部	近畿	中国・四国	九州
3,773	331	1,680	598	503	300	361
100.0	8.8	44.5	15.8	13.3	8.0	9.6

上段:度数

下段:%

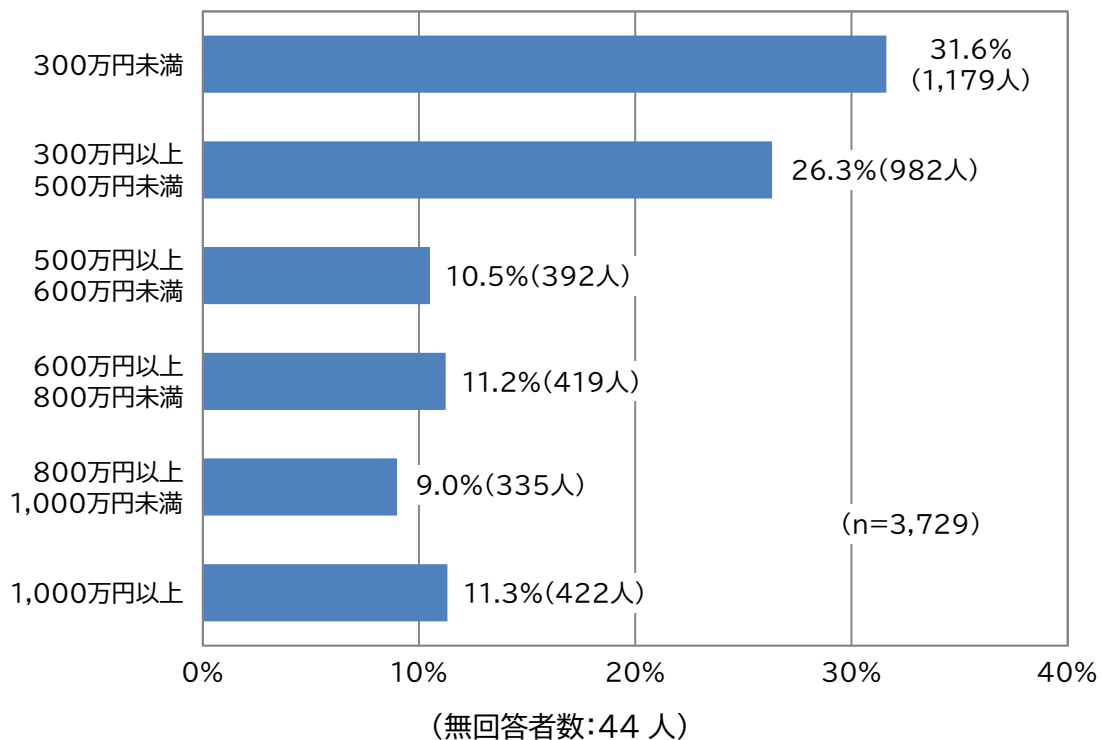
(5) 職業

【図表5】 職業



(6) 世帯全体の年間収入

【図表6】 世帯全体の年間収入



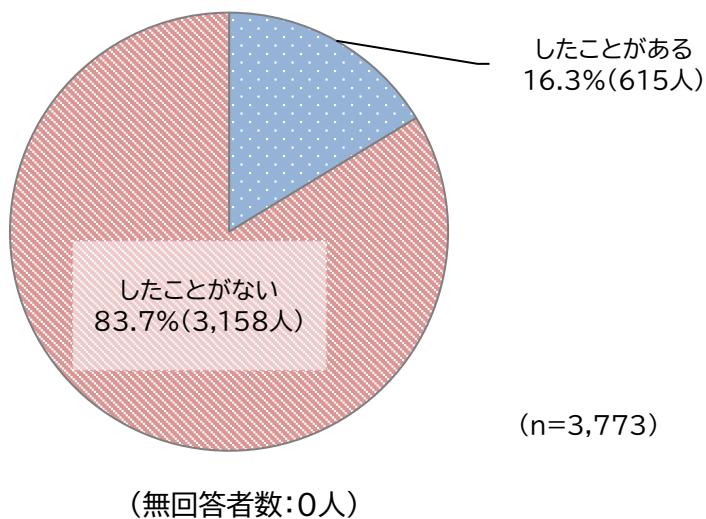
2 ボランティア活動について

市民のボランティア活動の現状について、活動経験の有無、ボランティア活動に関する考えについて調査を行った。

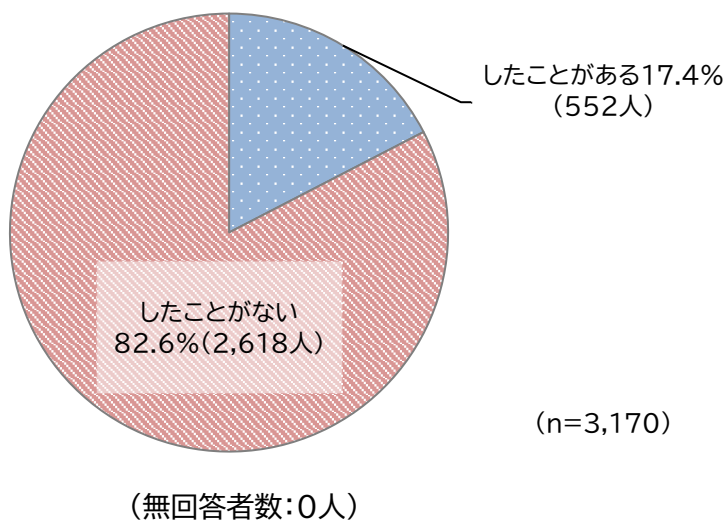
(1) ボランティア活動経験の有無

2024年の1年間に「ボランティア活動をしたことがある」と回答した人は16.3%、「ボランティア活動をしたことがない」と回答した人は83.7%となった。【調査票:問1への回答】

【図表7】 ボランティア活動経験の有無
(2024年の1年間での活動経験)



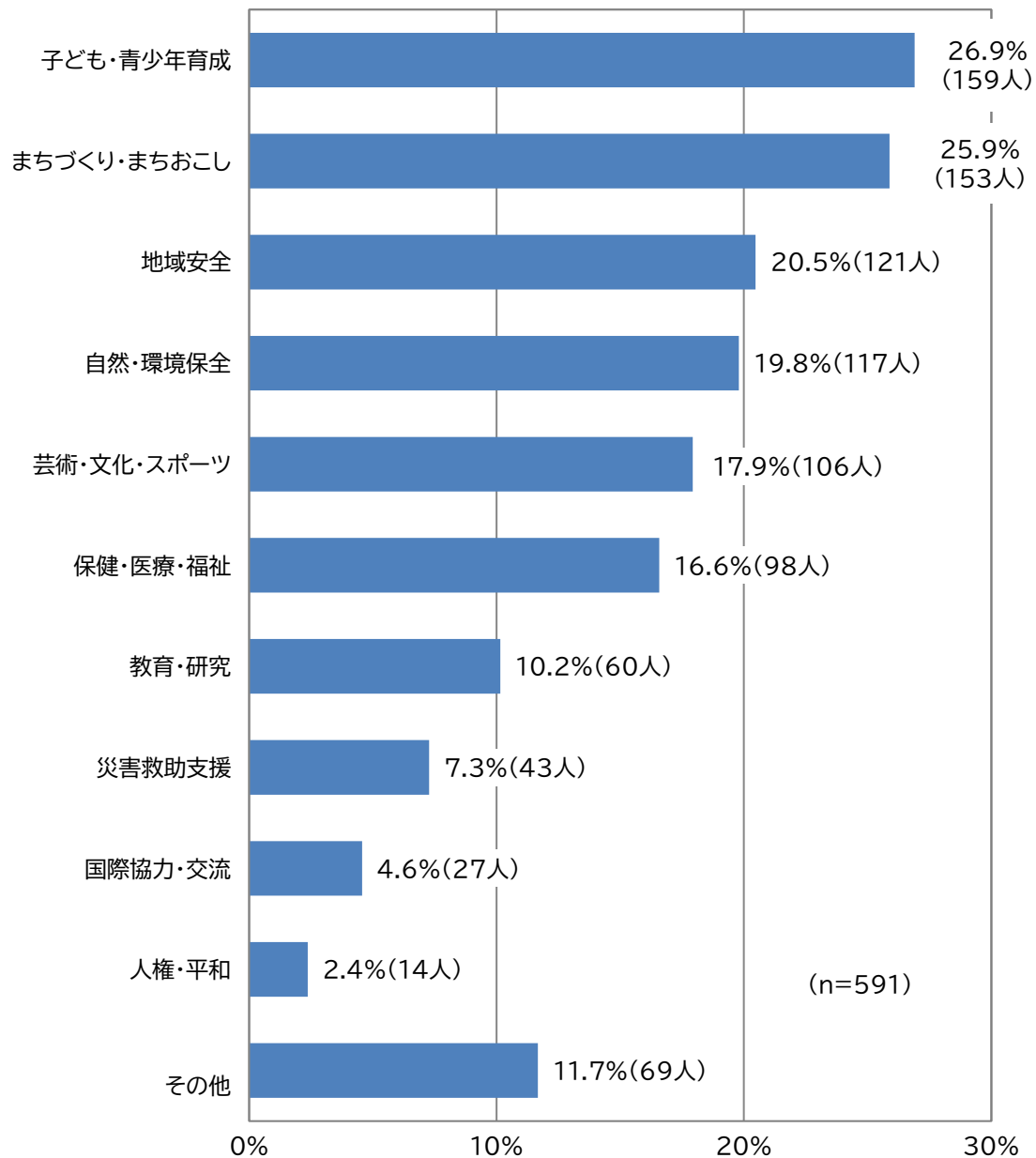
【参考】 ボランティア活動経験の有無(2022年度調査より)
(2021年の1年間での活動経験)



(2) ボランティア活動に参加した分野

2024年の1年間にボランティア活動を「したことがある」と回答した人が参加した分野としては、「子ども・青少年育成」(26.9%)、「まちづくり・まちおこし」(25.9%)、「地域安全」(20.5%)の順となっている。【調査票:問2への回答】

【図表8】 ボランティア活動に参加した分野(複数回答)

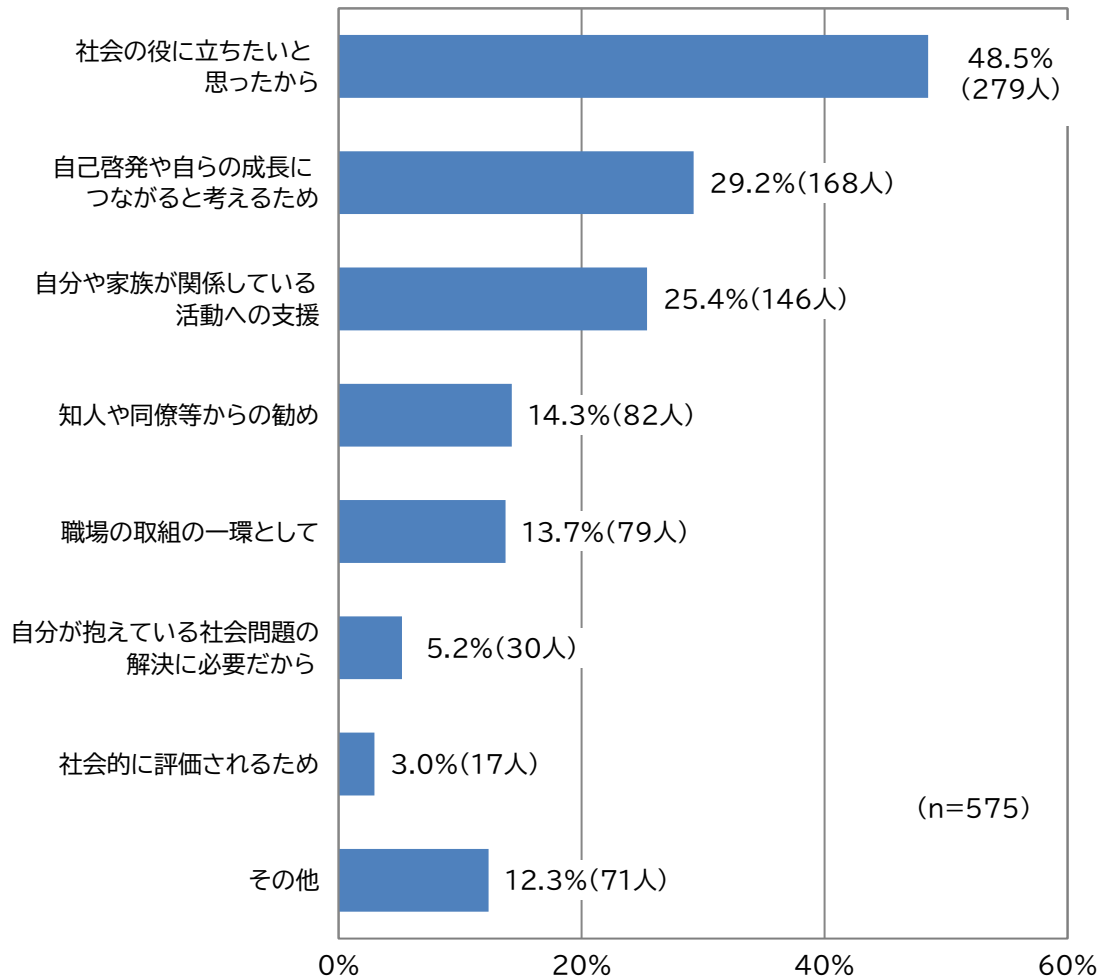


※2024年の1年間でボランティア活動を「したことがある」と回答した615人への問
(うち無回答者数:24人)

(3) ボランティア活動に参加した理由

2024年の1年間にボランティア活動を「したことがある」と回答した人の参加した理由としては、「社会の役に立ちたいと思ったから」(48.5%)、「自己啓発や自らの成長につながるため」(29.2%)、「自分や家族が関係している活動への支援」(25.4%)の順となっている。【調査票:問3への回答】

【図表9】 ボランティア活動に参加した理由(複数回答)

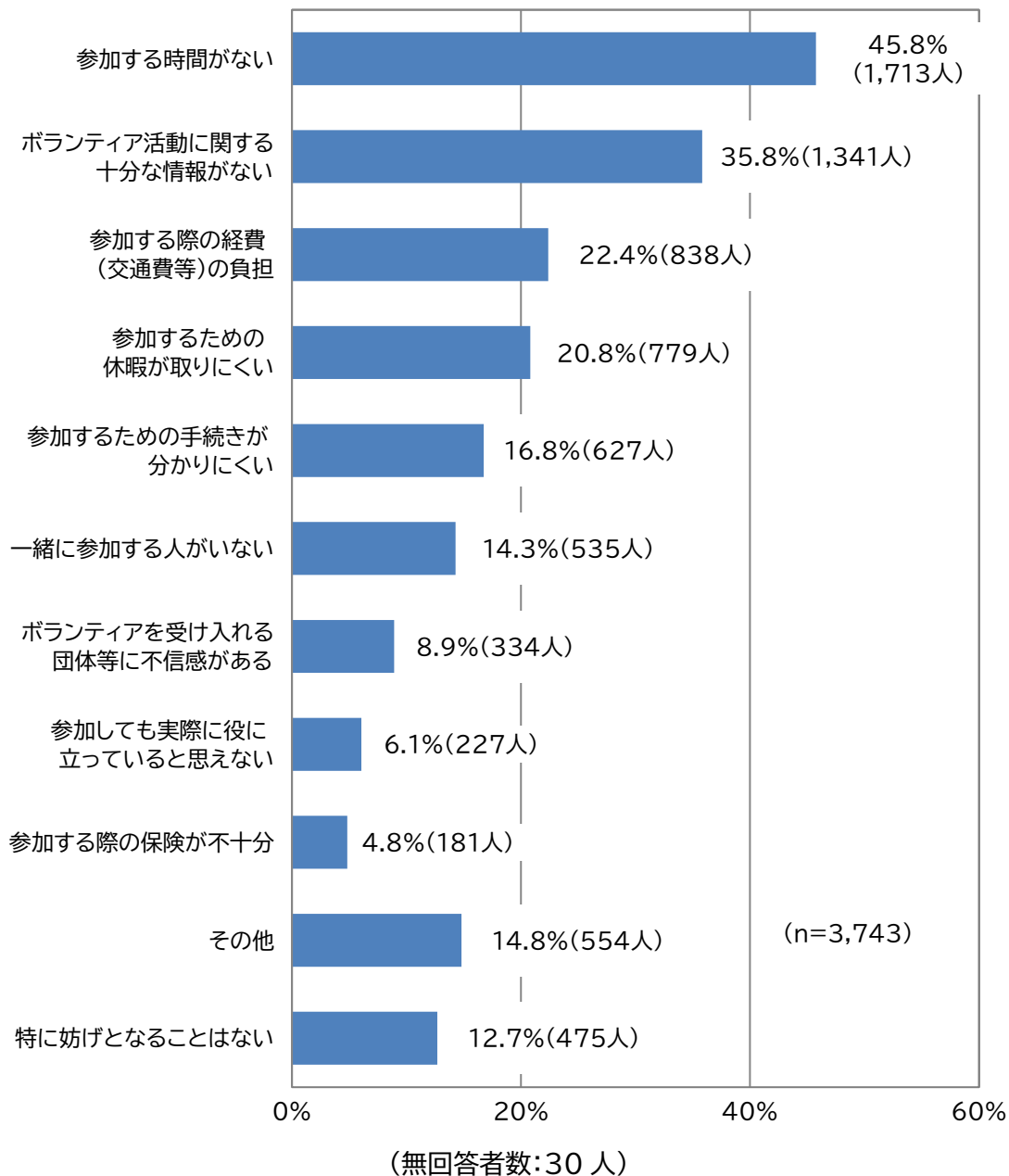


※2024年の1年間でボランティア活動を「したことがある」と回答した615人への問
(うち無回答者数:40人)

(4) ボランティア活動への参加の妨げとなる要因

ボランティア活動への参加の妨げとなる要因としては、「参加する時間がない」(45.8%)、「ボランティア活動に関する十分な情報がない」(35.8%)、「参加する際の経費(交通費等)の負担」(22.4%)の順となっている。【調査票:問4への回答】

【図表 10】 ボランティア活動への参加の妨げとなる要因 (複数回答)



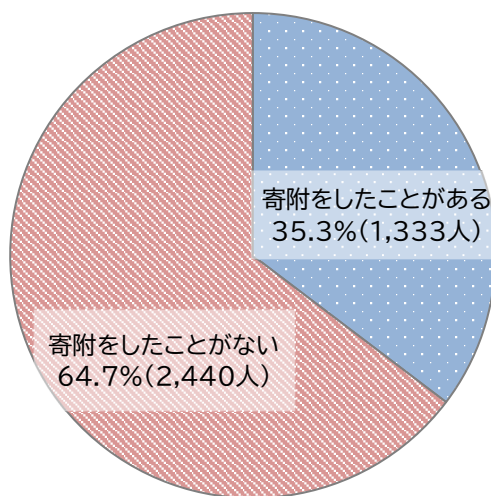
3 寄附の現状と意識

寄附の現状や意識について、2024年の1年間における寄附経験の有無、寄附金額、寄附回数、寄附に関する考えについて調査を行った。

(1) 寄附経験の有無

2024年の1年間に「寄附をしたことがある」と回答した人は35.3%、「寄附をしたことがない」と回答した人は64.7%となった。【調査票：問5への回答】

【図表 11】 寄附経験の有無
(2024年の1年間での寄附の経験)

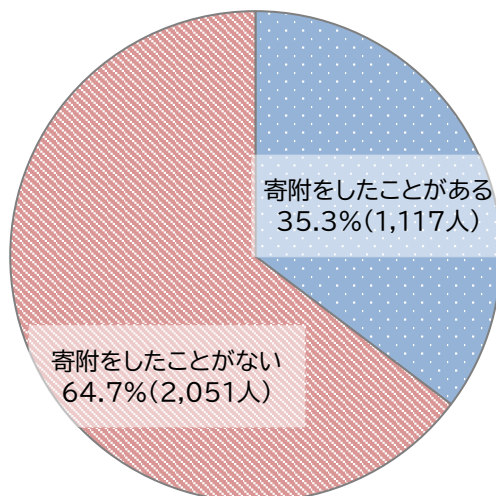


(n=3,773)

(無回答者数:0人)

【参考】 寄附経験の有無(2022年度調査より)

(2021年の1年間での寄附の経験)



(n=3,168)

(無回答者数:2人)

(2) 年間寄附金額

2024年の1年間に「寄附をしたことがない」と回答した人を「0円」とした場合、回答者個人の年間寄附金額の中央値は「0円」となっている。なお、「0円」の回答を除いた場合、回答者個人の年間寄附金額の中央値は「10,000円」となっている。【調査票:問6への回答】

【図表 12】 年間寄附金額（個人）

	人数	金額(単位:円)			
		中央値	平均値	最小値	最大値
全体	3,592	0	16,619.5	0	8,000,000
0円を除く	1,146	10,000	52,091.7	2	8,000,000

(無回答者数:181人)

※回答者個人の寄附金額

2024年の1年間に「寄附をしたことがない」と回答した人を「0円」とした場合、回答者の世帯全体の年間寄附金額の中央値は「0円」となっている。なお、「0円」の回答を除いた場合、回答者の世帯全体の年間寄附金額の中央値は「20,000円」となっている。【調査票:問6への回答】

【図表 13】 年間寄附金額（世帯）

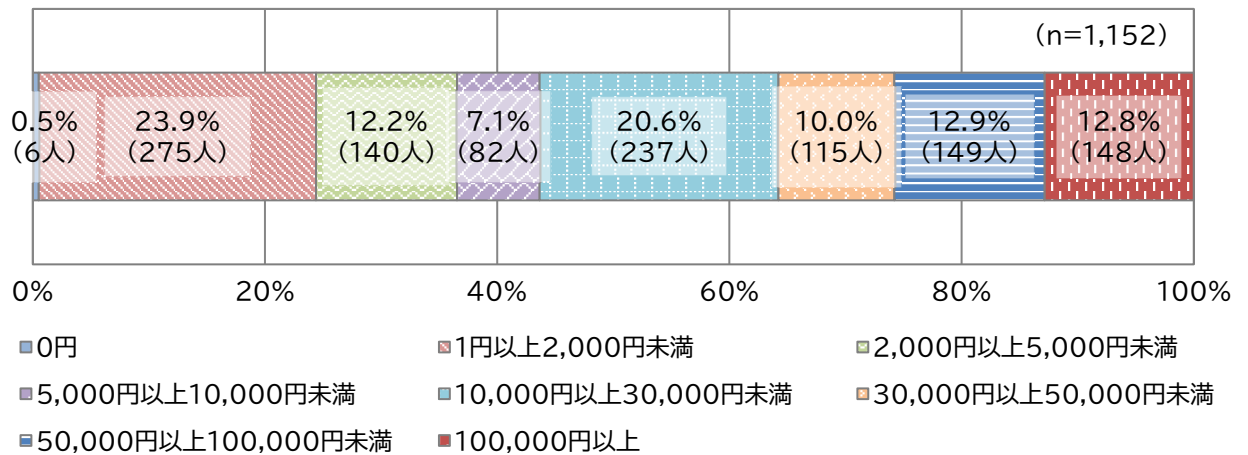
	人数	金額(単位:円)			
		中央値	平均値	最小値	最大値
全体	3,377	0	23,093.8	0	8,000,000
0円を除く	936	20,000	83,320.2	2	8,000,000

(無回答者数:396人)

※回答者の世帯全体の寄附金額

2024年の1年間に「寄附をしたことがある」と回答した人の個人の年間寄附金額は、1万円以上が半数以上(56.3%)を占めている。【調査票:問6への回答】

【図表 14】 年間寄附金額（個人）

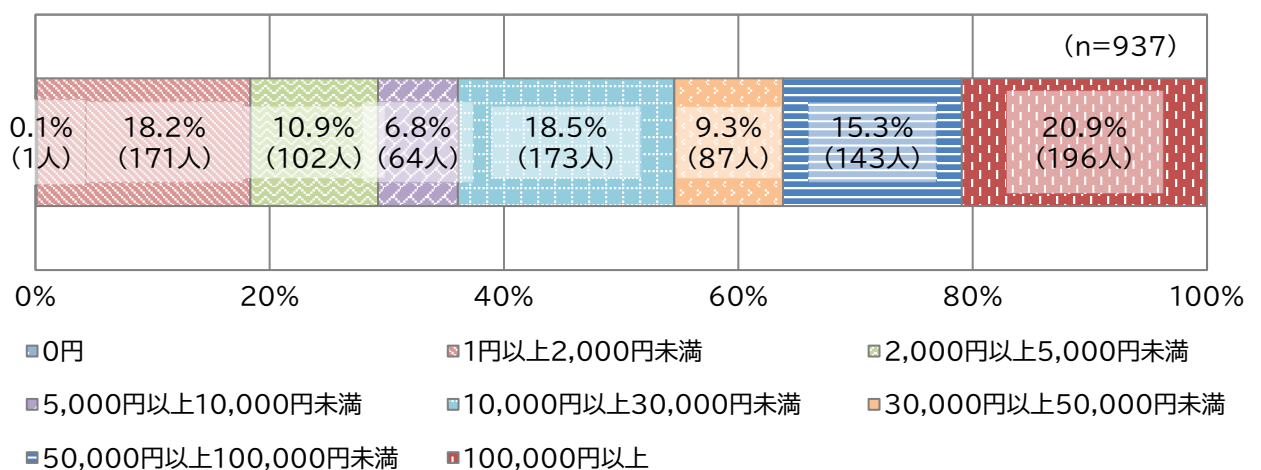


※2024年の1年間で「寄附をしたことがある」と回答した 1,333 人への問(うち無回答者数:181人)

※「0円」は現物による寄附のみの対象者がいるため

2024年の1年間に「寄附をしたことがある」と回答した人の世帯全体の年間寄附金額は、1万円以上が半数以上(63.9%)を占めている。【調査票:問6への回答】

【図表 15】 年間寄附金額（世帯）



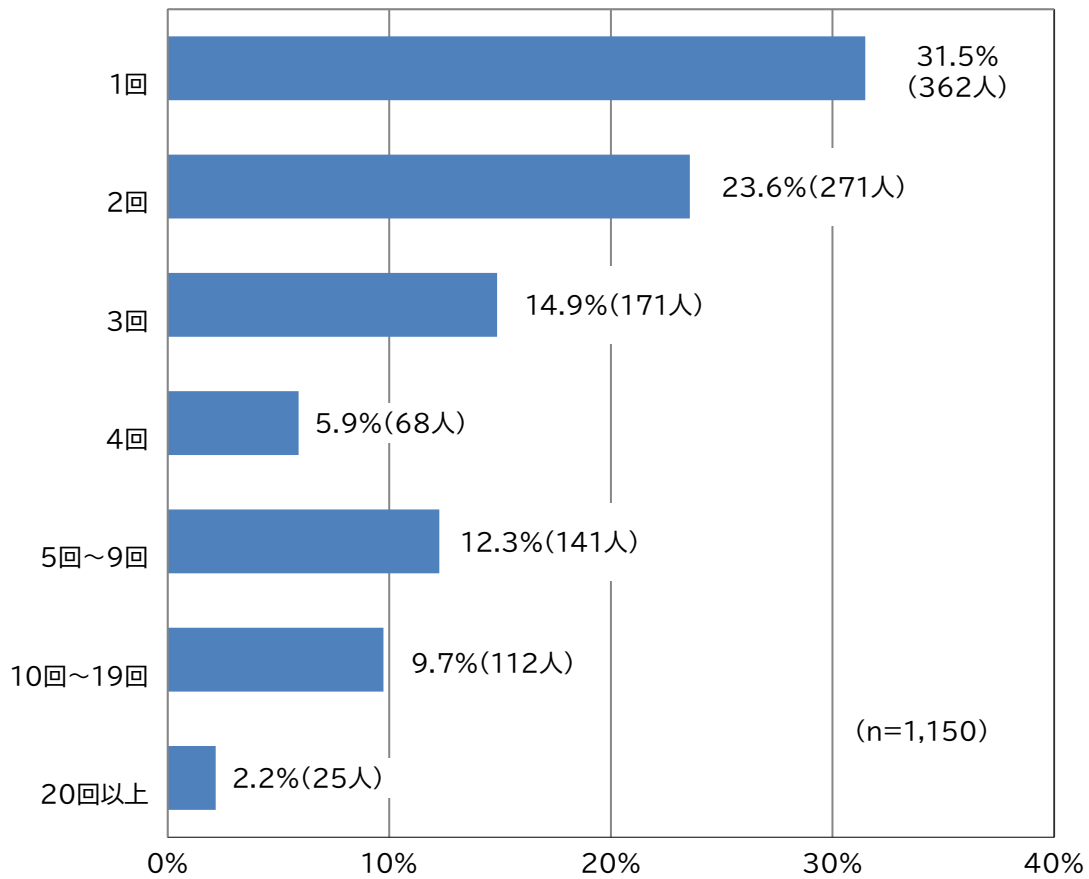
※2024年の1年間で「寄附をしたことがある」と回答した 1,333 人への問(うち無回答者数:396人)

※「0円」は現物による寄附のみの対象者がいるため

(3) 年間寄附回数

2024年の1年間に「寄附をしたことがある」と回答した人の年間寄附回数は、「1回」及び「2回」が半数以上(55.0%)を占めている。【調査票:問6への回答】

【図表16】年間寄附回数(個人)

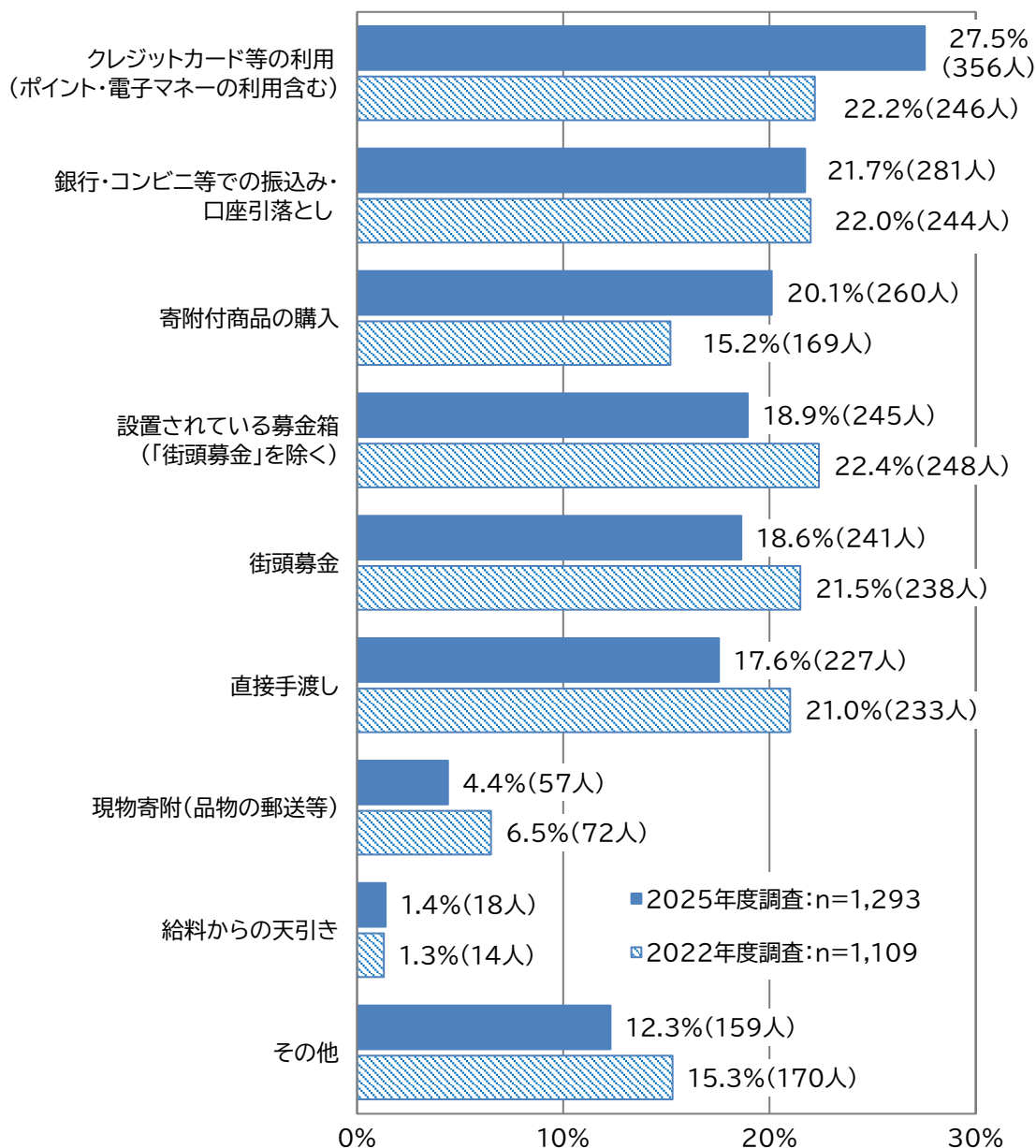


※2024年の1年間で「寄附をしたことがある」と回答した1,333人への問
(うち「0回」の回答者及び無回答者数:183人)

(4) 寄附を行った方法

2024年の1年間に「寄附をしたことがある」と回答した人が寄附を行った方法としては、「クレジットカード等の利用(ポイント・電子マネーの利用含む)」(27.5%)、「銀行・コンビニ等での振込み・口座引落とし」(21.7%)、「寄附付商品の購入」(20.1%)の順となっている。【調査票:問7への回答】

【図表 17】 寄附を行った方法 (複数回答)

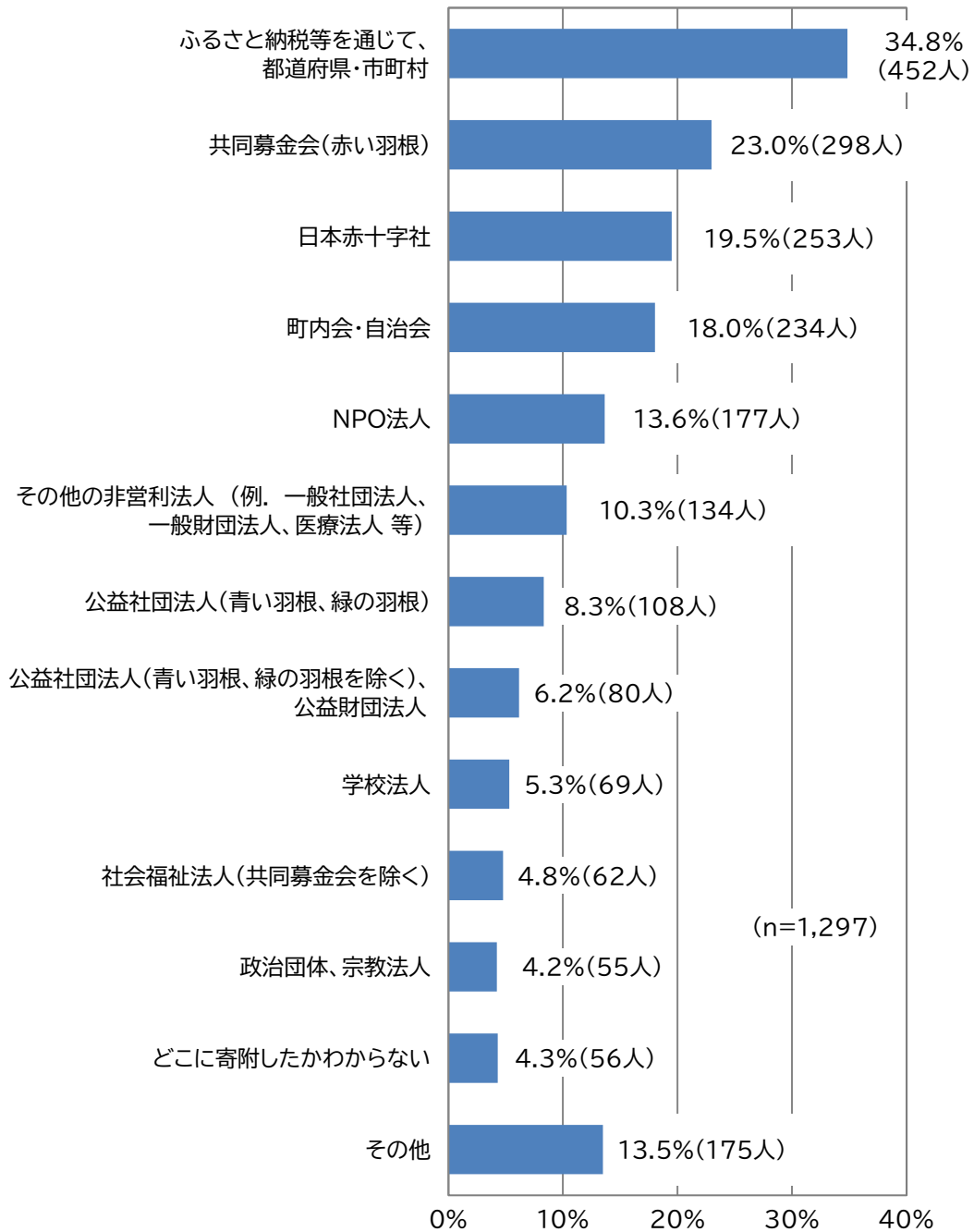


※2024年の1年間で「寄附をしたことがある」と回答した1,333人への問
(うち無回答者数:40人)

(5) 寄附をした相手

2024年の1年間に「寄附をしたことがある」と回答した人が寄附をした相手としては、「ふるさと納税等を通じて、都道府県・市町村」(34.8%)、「共同募金会(赤い羽根)」(23.0%)、「日本赤十字社」(19.5%)の順となっている。【調査票:問8への回答】

【図表 18】 寄附をした相手（複数回答）

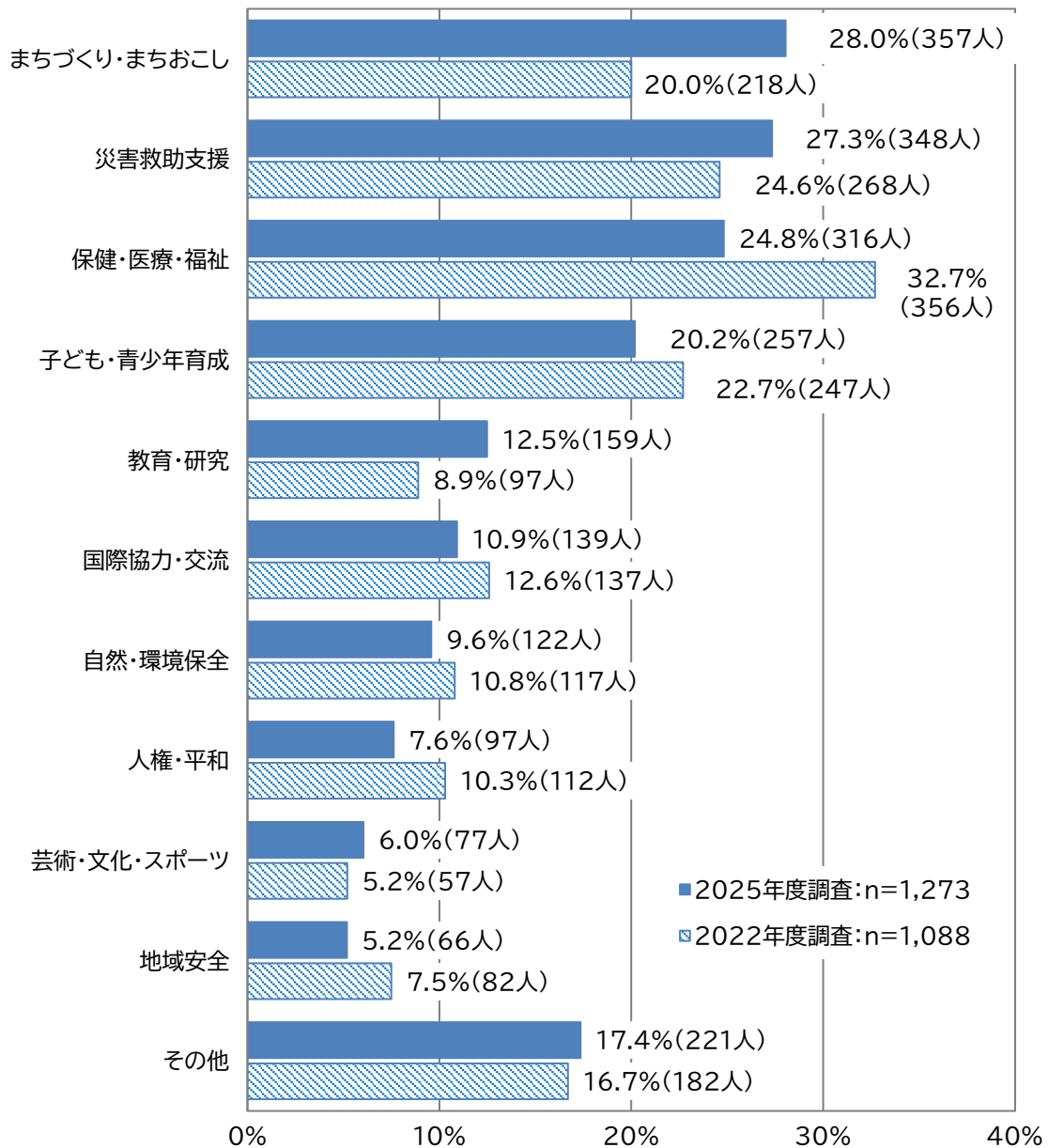


※2024年の1年間で「寄附をしたことがある」と回答した 1,333 人への問
(うち無回答者数:36人)

(6) 寄附をした分野

2024年の1年間に「寄附をしたことがある」と回答した人が寄附をした分野としては、「まちづくり・まちおこし」(28.0%)、「災害救助支援」(27.3%)、「保険・医療・福祉」(24.8%)の順となっている。【調査票:問9への回答】

【図表 19】 寄附をした分野（複数回答）

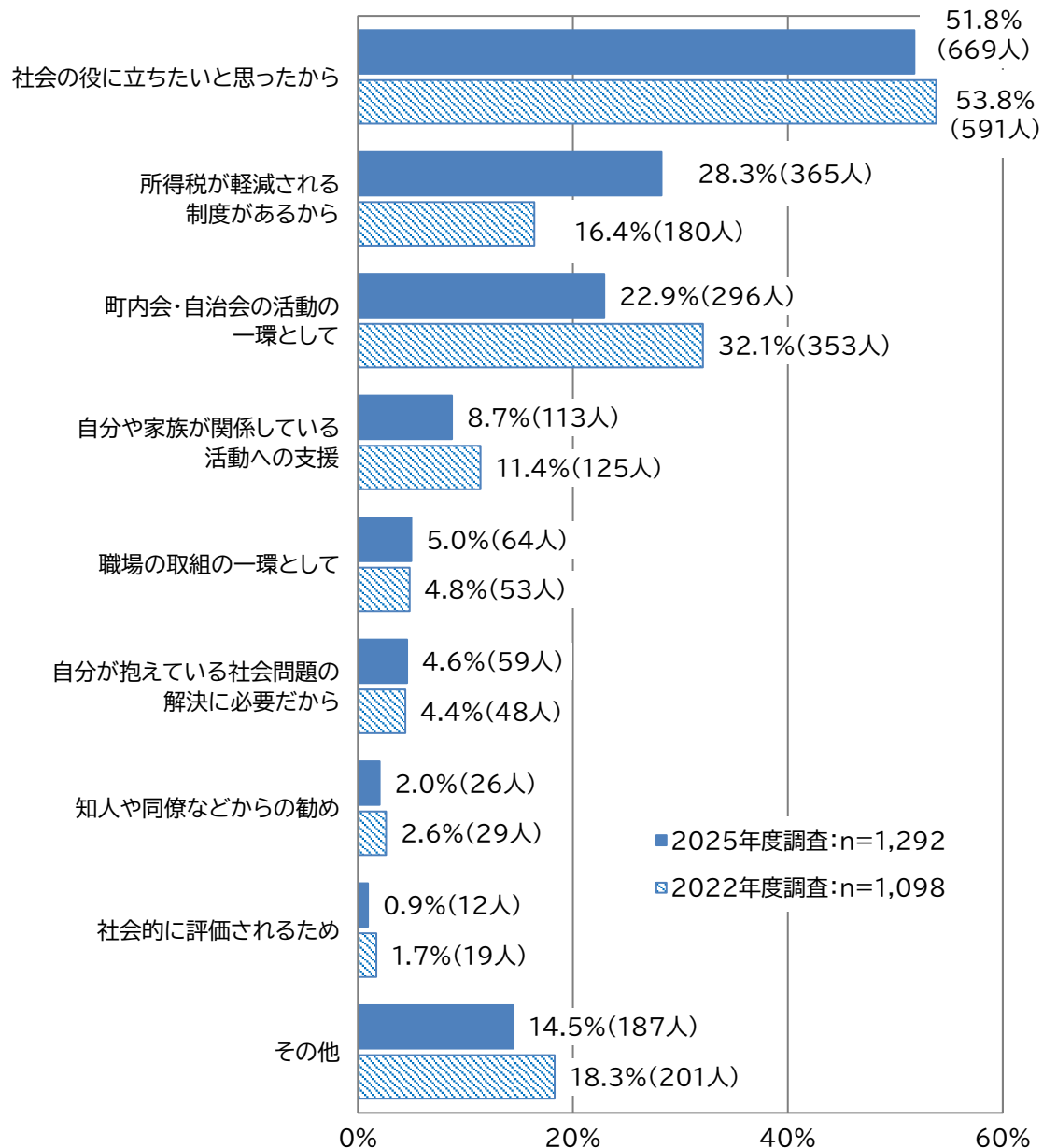


※2024年の1年間で「寄附をしたことがある」と回答した 1,333 人への問
(うち無回答者数:60人)

(7) 寄附をした理由

2024年の1年間に「寄附をしたことがある」と回答した人が寄附をした理由としては、「社会の役に立ちたいと思ったから」(51.8%)、「所得税が軽減される制度があるから」(28.3%)、「町内会・自治会の活動の一環として」(22.9%)の順となっている。【調査票:問10への回答】

【図表 20】 寄附をした理由（複数回答）

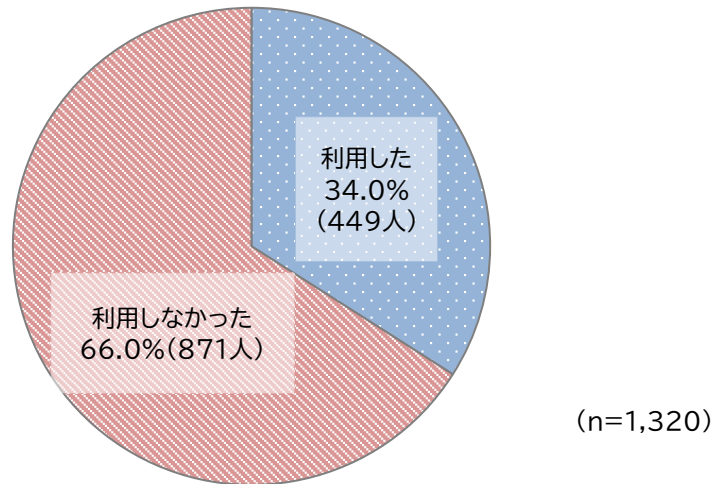


※2024年の1年間で「寄附をしたことがある」と回答した 1,333 人への問
(うち無回答者数:41人)

(8) 寄附金控除制度利用の有無

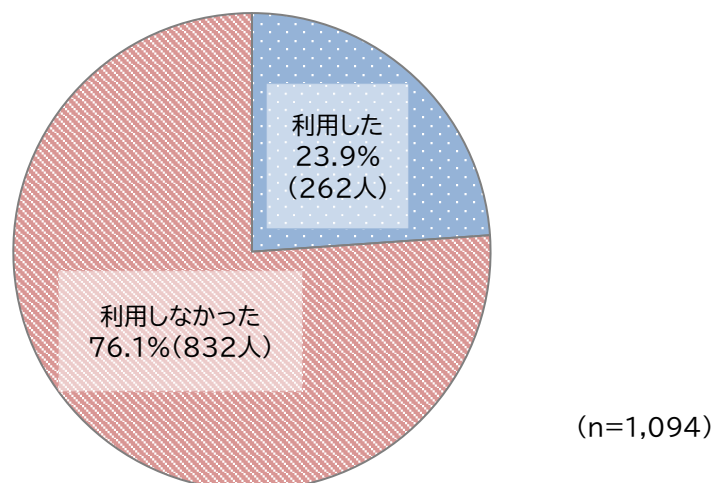
2024年の1年間に「寄附をしたことがある」と回答した人の中で、寄附金控除制度を「利用した」と回答した人は34.0%、「利用しなかった」と回答した人は66.0%となった。【調査票：問11への回答】

【図表 21】 寄附金控除制度利用の有無
(2024年の1年間の寄附金控除制度利用の有無)



※2024年の1年間で「寄附をしたことがある」と回答した1,333人への問
(うち無回答者数:13人)

【参考】 寄附金控除制度利用の有無 (2022年度調査より)
(2021年の1年間の寄附金控除制度利用の有無)

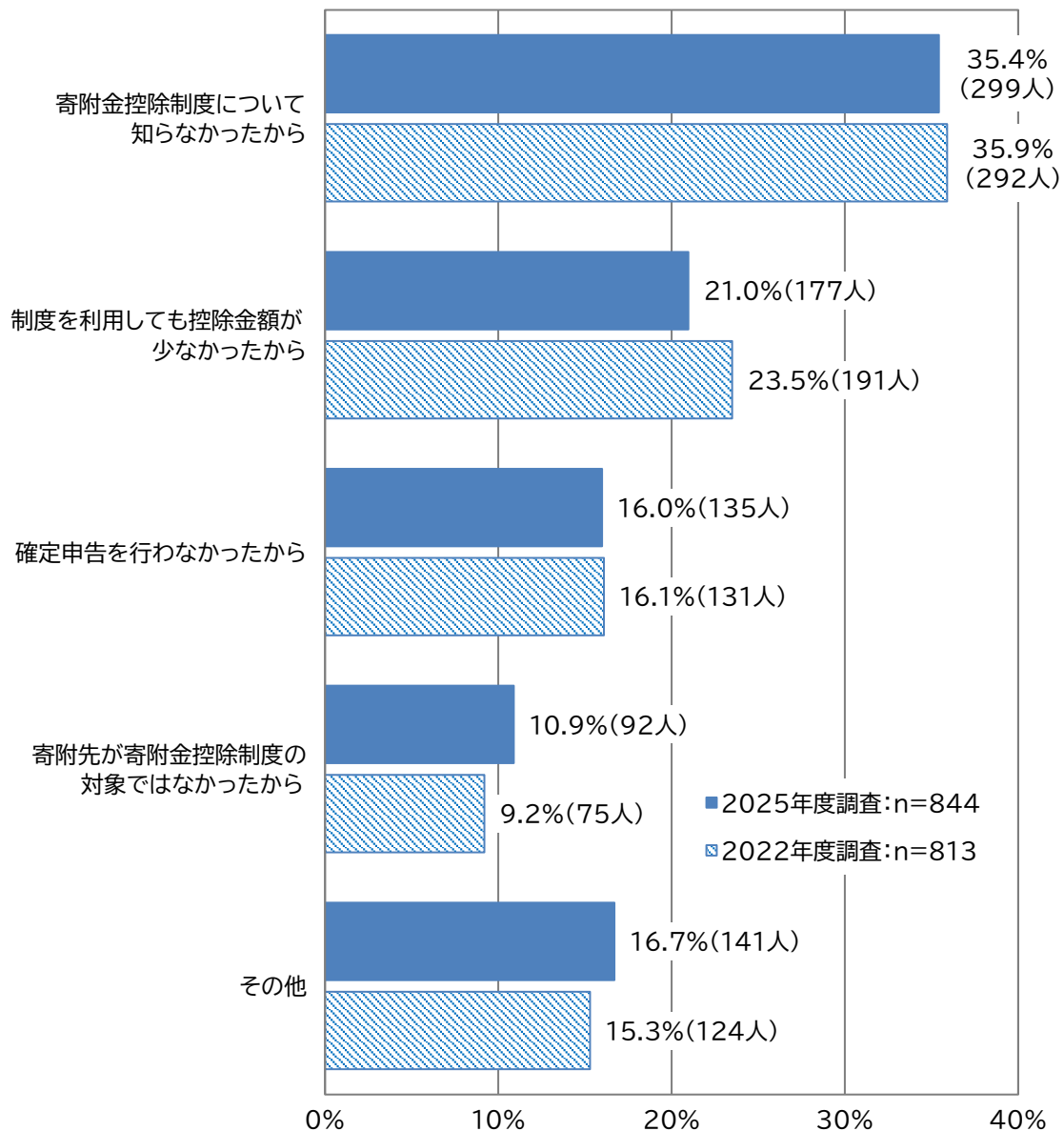


※2021年の1年間で「寄附をしたことがある」と回答した1,117人への問
(うち無回答者数:23人)

(9) 寄附金控除制度を利用しなかった理由

2024年の1年間に寄附金控除制度を「利用しなかった」と回答した人が寄附金控除制度を利用しなかった理由としては、「寄附金控除制度について知らなかったから」(35.4%)、「制度を利用しても控除金額が少なかったから」(21.0%)の順となっている。【調査票:問 12 への回答】

【図表 22】 寄附金控除制度を利用しなかった理由

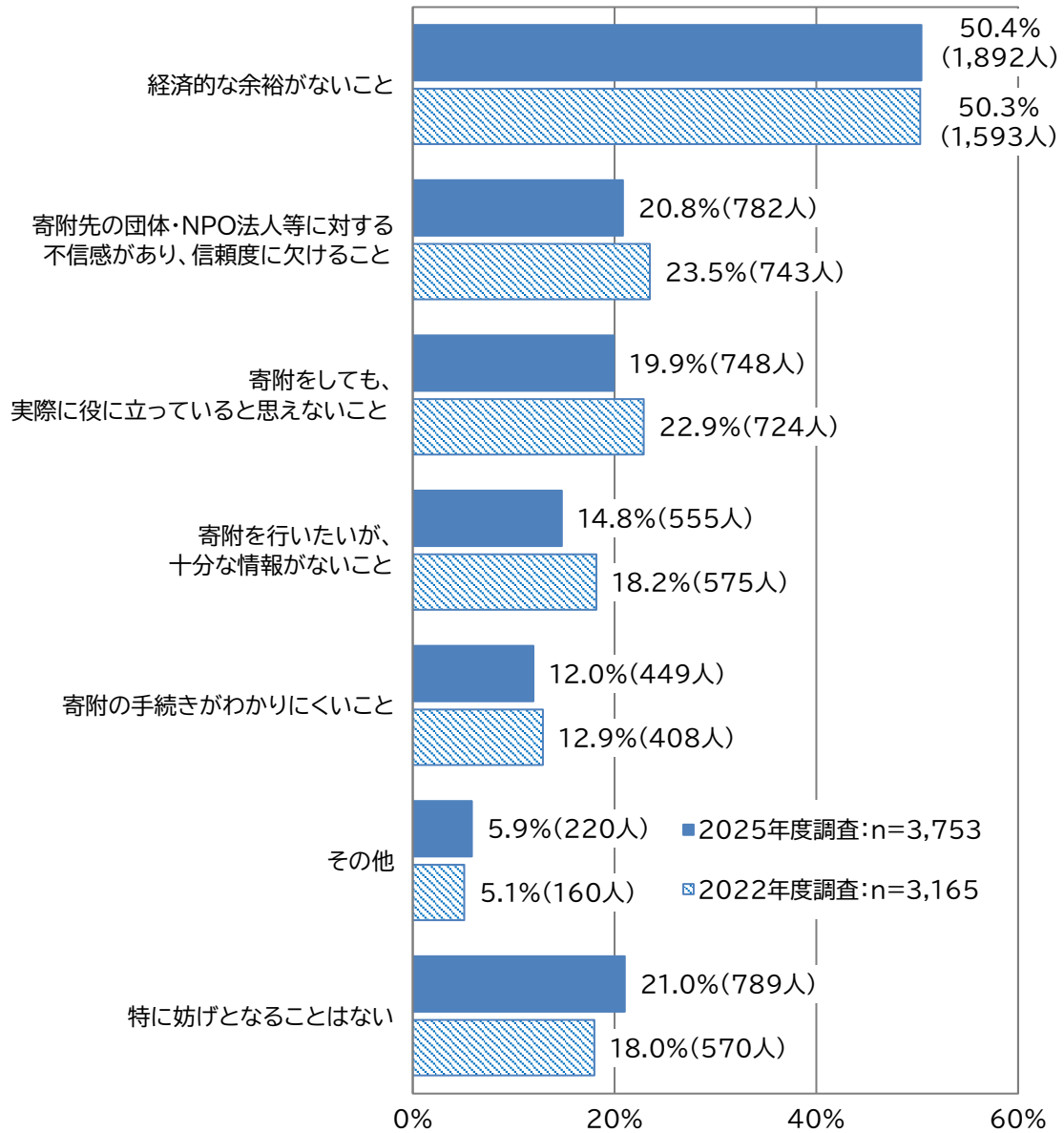


※2024年の1年間で寄附金控除制度を「利用しなかった」と回答した871人への問
(うち無回答者数:27人)

(10)寄附の妨げとなる要因

寄附の妨げとなる要因としては、「経済的な余裕がないこと」(50.4%)、「寄附先の団体・NPO 法人等に対する不信感があり、信頼度に欠けること」(20.8%)、「寄附をしても、実際に役に立っていると思えないこと」(19.9%)の順となっている。【調査票:問 13 への回答】

【図表 23】 寄附の妨げとなる要因（複数回答）

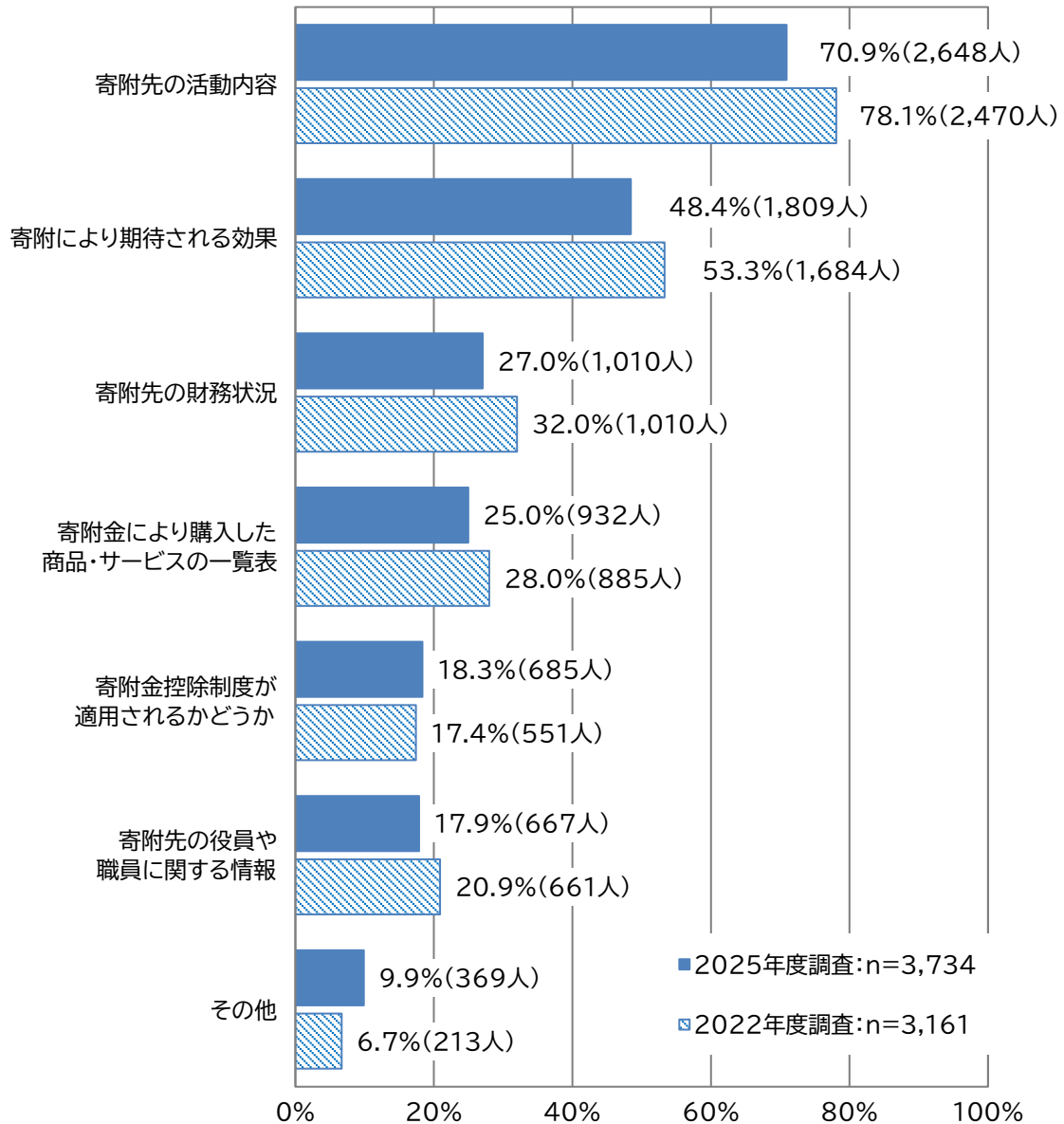


(無回答者数:20人)

(11)寄附を行う場合に必要と考える情報

寄附を行う場合に必要と考える情報としては、「寄附先の活動内容」(70.9%)、「寄附により期待される効果」(48.4%)、「寄附先の財務状況」(27.0%)の順となっている。【調査票:問14への回答】

【図表 24】 寄附時に必要と考える情報（複数回答）



(無回答者数:39人)

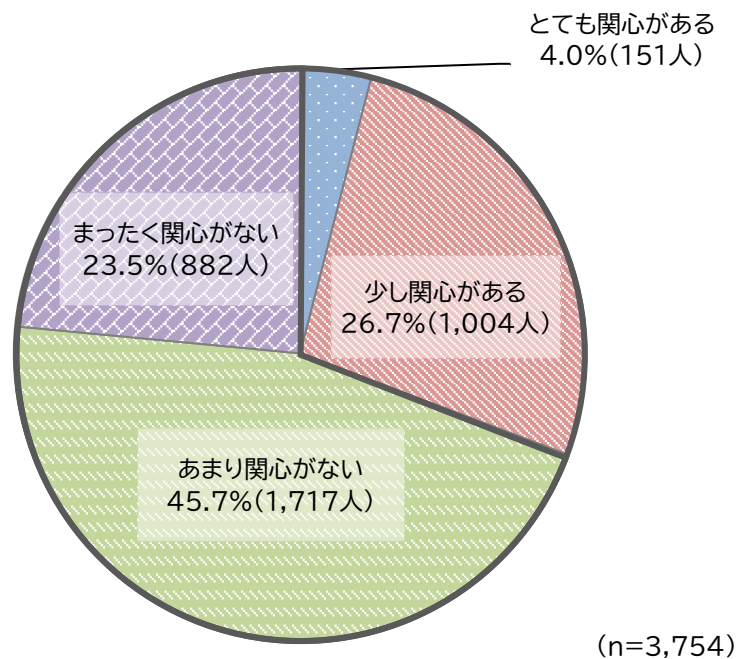
4 NPO法人について

NPO法人に対する関心の有無、認定・特例認定NPO法人に対する考えについて調査を行った。

(1) NPO法人に対する関心の有無

NPO法人に対する関心としては、関心がある層は 30.8%（「とても関心がある」、「少し関心がある」と回答した人の割合）、関心がない層は 69.2%（「まったく関心がない」、「あまり関心がない」と回答した人の割合）となった。【調査票：問 15 への回答】

【図表 25】 NPO法人に対する関心の有無



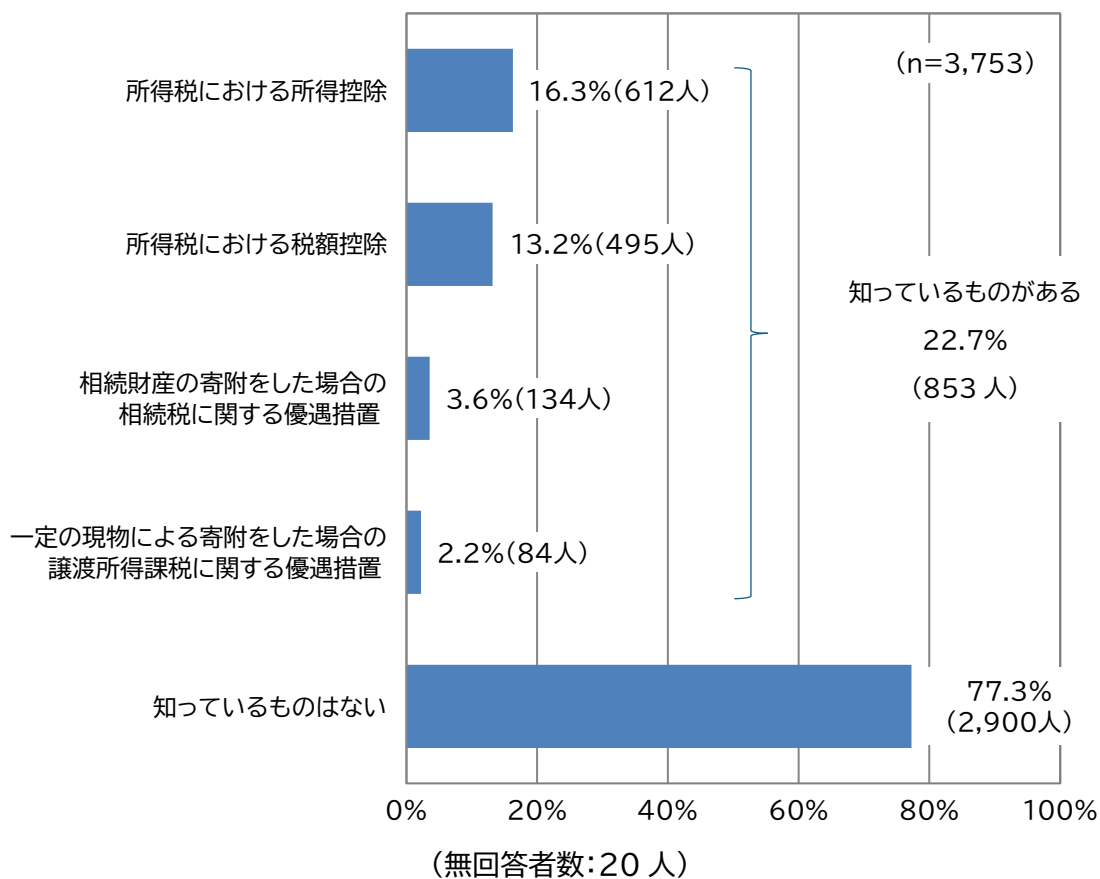
(無回答者数:19 人)

(2) 認定・特例認定NPO法人に対する寄附の税制優遇制度の認知

認定・特例認定NPO法人に対する寄附の税制優遇制度の認知については、「知っているものはない」(77.3%)が最も多い。【調査票:問16への回答】

なお、知っているものがある層の中では、「所得税における所得控除」(16.3%)、「所得税における税額控除」(13.2%)の順となっている。

【図表 26】 認定・特例認定 NPO 法人に対する寄附の税制優遇制度の認知（複数回答）

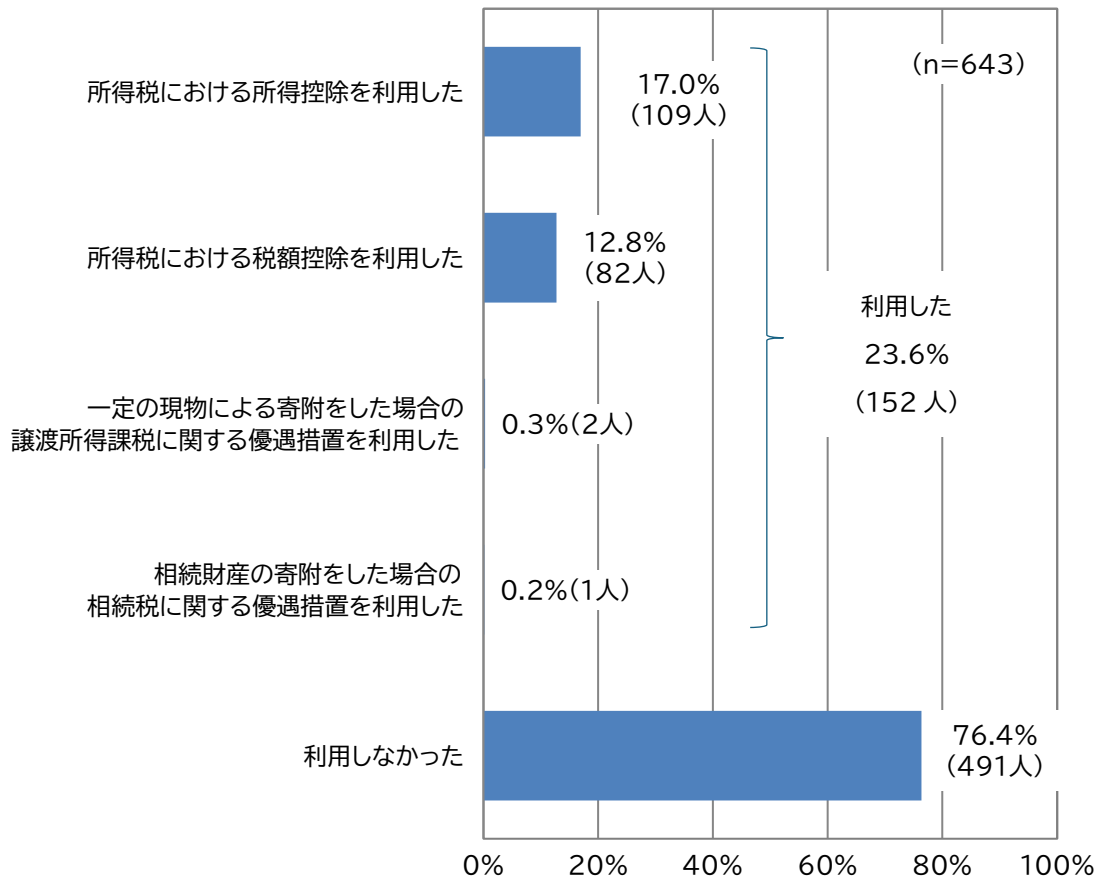


(3) 認定・特例認定NPO法人に対する寄附の税制優遇制度の利用

2024年の1年間における認定・特例認定NPO法人に対する寄附の税制優遇制度の利用については、「利用しなかった」(76.4%)が最も多い。【調査票:問17への回答】

なお、利用した層の中では、「所得税における所得控除を利用した」(17.0%)、「所得税における税額控除を利用した」(12.8%)の順となっている。

【図表27】 認定・特例認定NPO法人に対する寄附の税制優遇制度の利用（複数回答）



※ 認定・特例認定NPO法人に対する寄附の税制優遇制度について、「知っているものがある」と回答した853人への問
(うち無回答者数:210人)

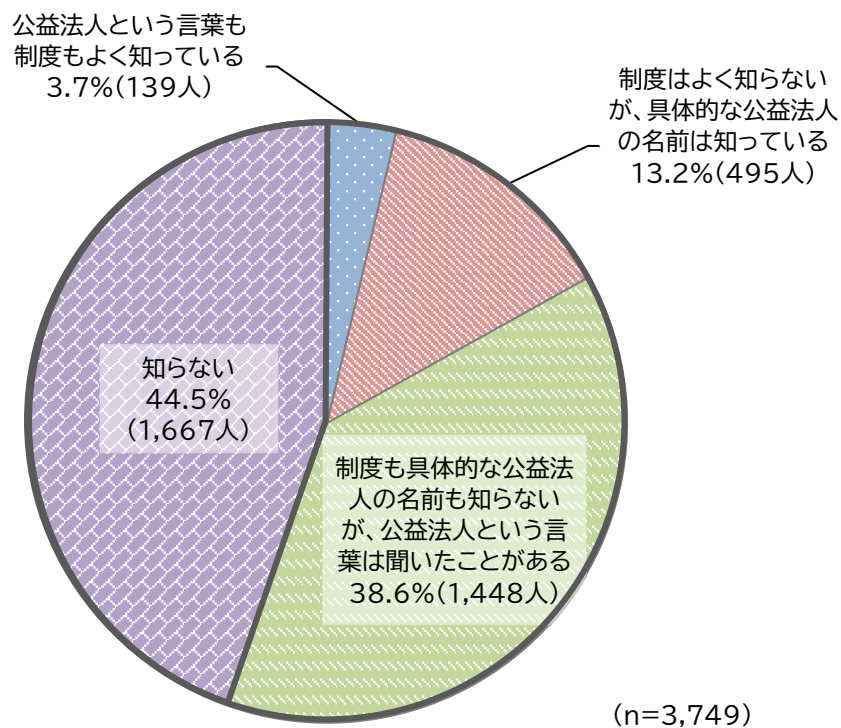
5 公益法人について

公益法人に対する認知の有無、公益法人に対する考えについて調査を行った。

(1) 公益法人に対する認知

公益法人に対する認知としては、認知している層は55.5%（「公益法人という言葉も制度もよく知っている」、「制度はよく知らないが、具体的な公益法人の名前は知っている」、「制度も具体的な公益法人の名前も知らないが、公益法人という言葉は聞いたことがある」と回答した人の割合）、「知らない」と回答した人は44.5%となった。【調査票：問18への回答】

【図表28】公益法人に対する認知

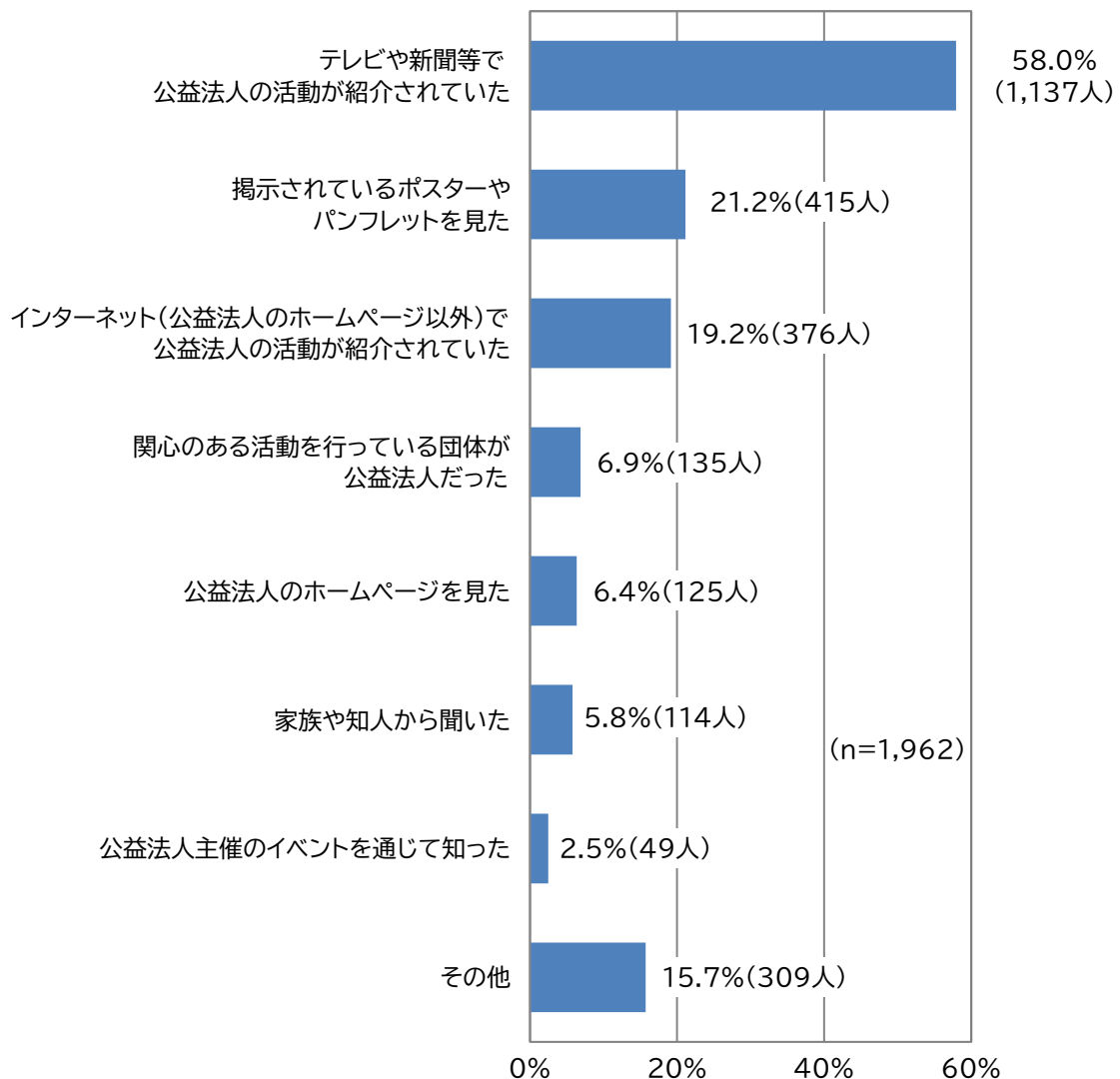


(無回答者数:24人)

(2) 公益法人を認知したきっかけ

公益法人を認知している層の公益法人を認知したきっかけは、「テレビや新聞等で公益法人の活動が紹介されていた」(58.0%)、「掲示されているポスターやパンフレットを見た」(21.2%)、「インターネット(公益法人のホームページ以外)で公益法人の活動が紹介されていた」(19.2%)の順となっている。【調査票:問 19 への回答】

【図表 29】 公益法人を認知したきっかけ (複数回答)



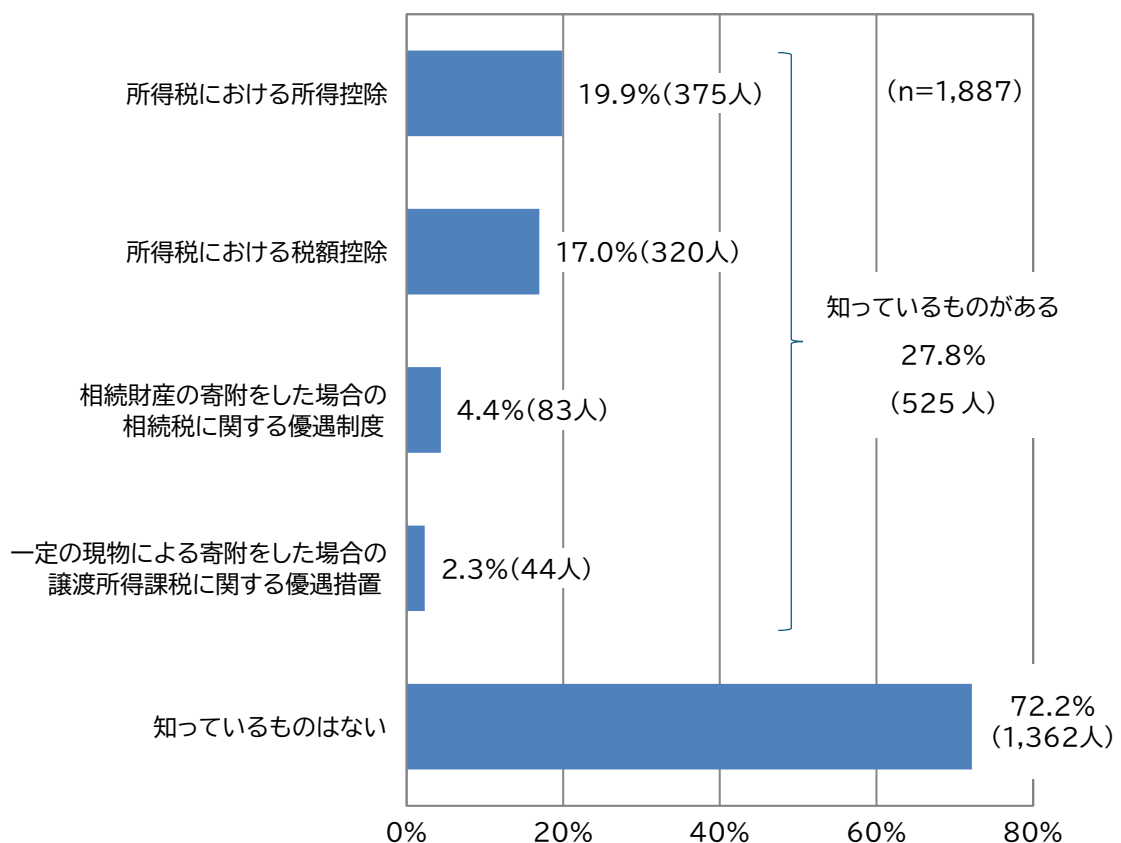
※公益法人に対して「公益法人という言葉も制度もよく知っている」「制度はよく知らないが、具体的な公益法人の名前は知っている」「制度も具体的な公益法人の名前も知らないが、公益法人という言葉は聞いたことがある」と回答した 2,082 人への問
(うち無回答者数:120 人)

(3) 公益法人に対する寄附の税制優遇制度の認知

公益法人を認知している層の公益法人に対する寄附の税制優遇制度の認知については、「知っているものはない」(72.2%)が最も多い。【調査票:問 20 への回答】

なお、知っているものがある層の中では、「所得税における所得控除」(19.9%)、「所得税における税額控除」(17.0%)の順となっている。

【図表 30】 公益法人に対する寄附の税制優遇制度の認知（複数回答）



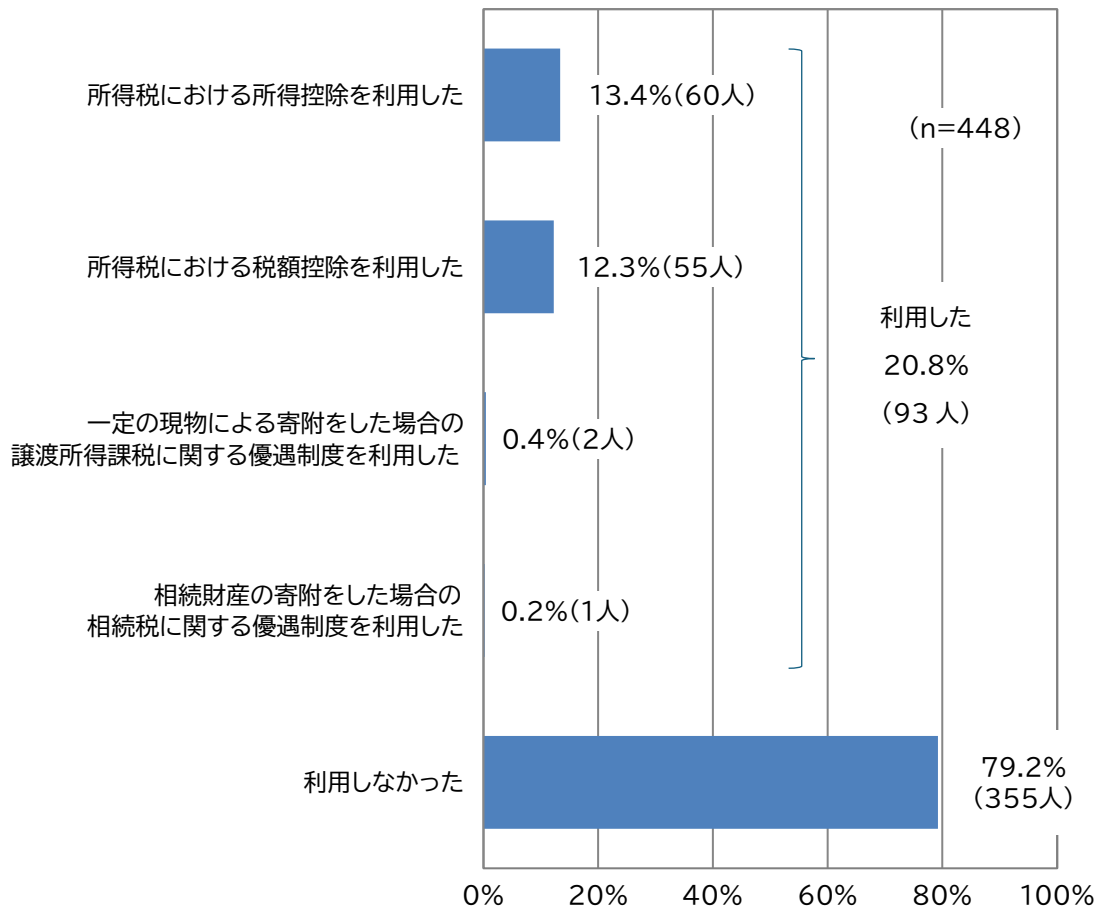
※公益法人に対して「公益法人という言葉も制度もよく知っている」「制度はよく知らないが、具体的な公益法人の名前は知っている」「制度も具体的な公益法人の名前も知らないが、公益法人という言葉は聞いたことがある」と回答した 2,082 人への問
(うち無回答者数:195 人)

(4) 公益法人に対する寄附の税制優遇制度の利用

2024年の1年間における公益法人に対する寄附の税制優遇制度の利用については、「利用しなかった」(79.2%)が最も多い。【調査票:問21への回答】

なお、利用した層の中では、「所得税における所得控除を利用した」(13.4%)、「所得税における税額控除を利用した」(12.3%)の順となっている。

【図表 31】 公益法人に対する寄附の税制優遇制度の利用（複数回答）



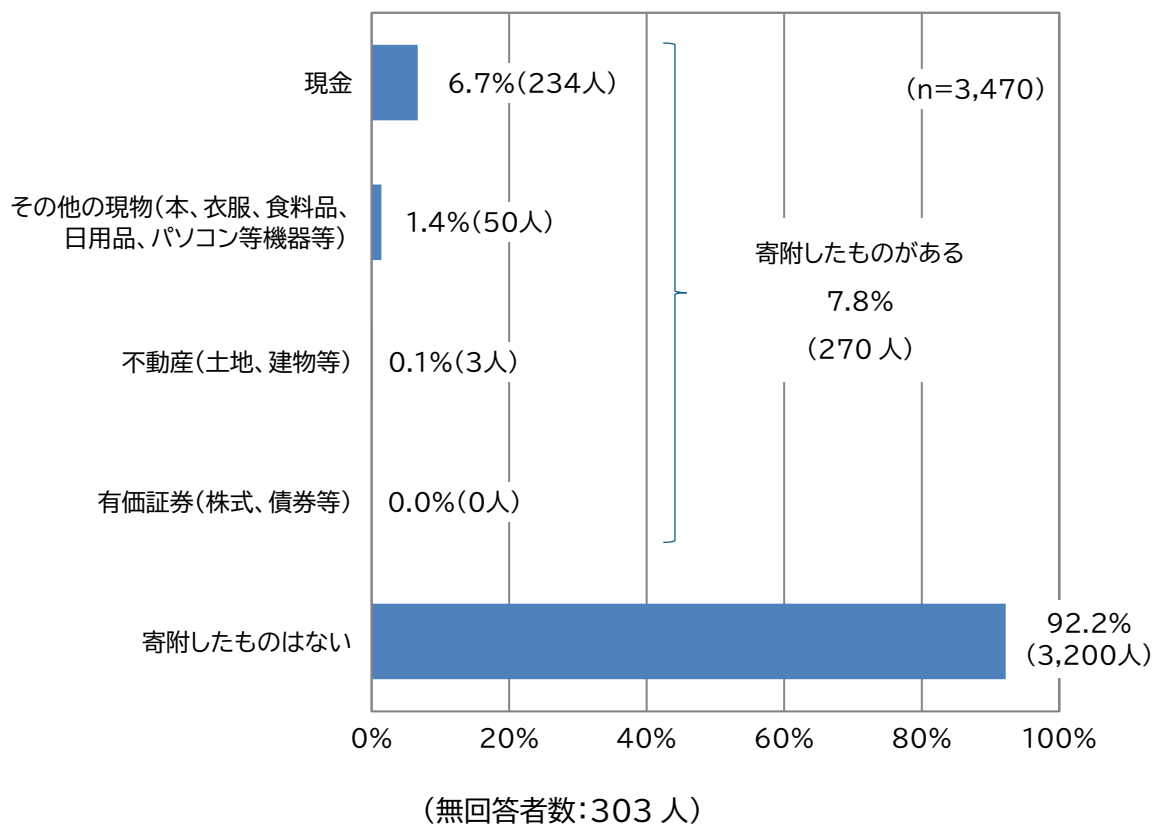
※公益法人に対する税制優遇制度について、「知っているものがある」と回答した525人への問
の問
(うち無回答者数:77人)

6 寄附の内容について

(1) NPO法人への寄附の内容

2024年4月以降におけるNPO法人への寄附については、「寄附したものはなし」(92.2%)が最も多い。寄附したものがある層の中では、「現金」(6.7%)が最も多い。【調査票:問22への回答】

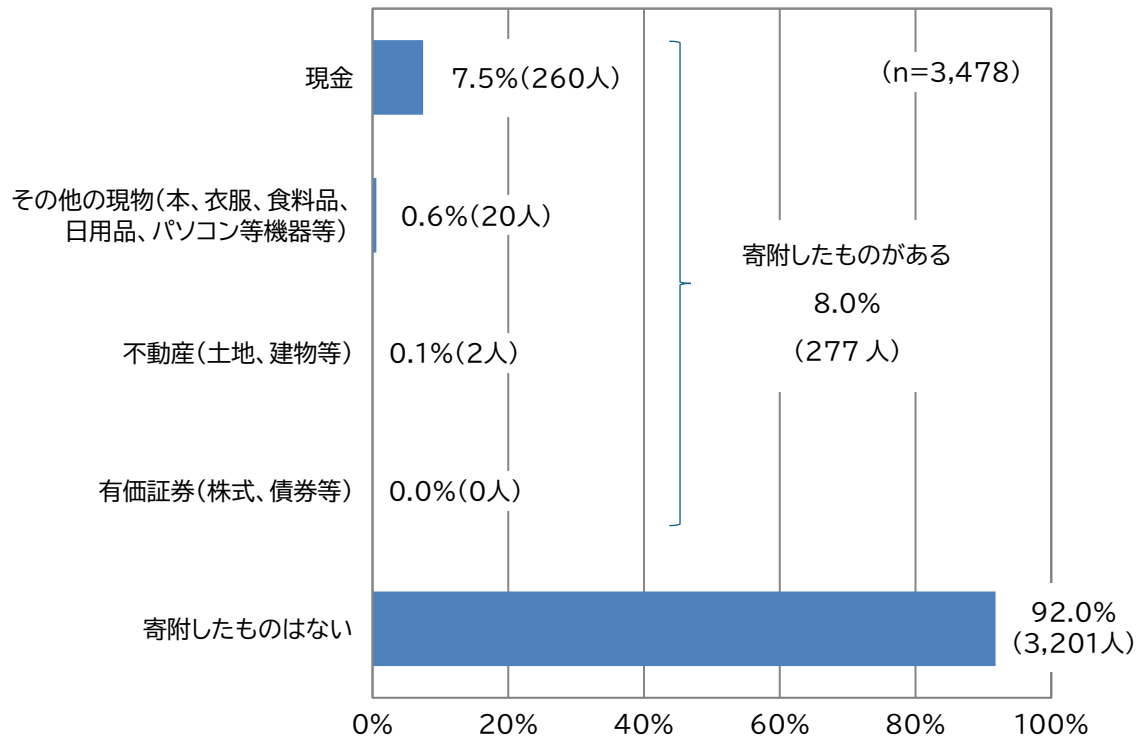
【図表 32】 NPO 法人への寄附の内容（複数回答）



(2) 公益法人への寄附の内容

2024年4月以降における公益法人への寄附については、「寄附したものはない」(92.0%)が最も多い。寄附したものがある層の中では、「現金」(7.5%)が最も多い。【調査票:問22への回答】

【図表33】 公益法人への寄附の内容（複数回答）

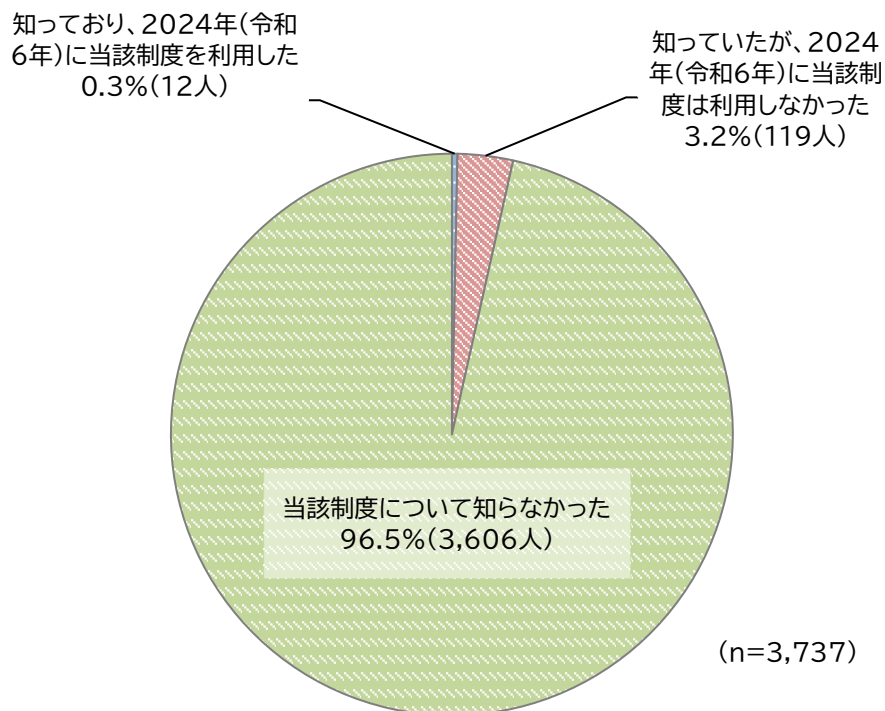


(無回答者数:295人)

(3) 承認特例制度の認知

令和2年度税制改正において拡充された、認定NPO法人・特例認定NPO法人への寄附への承認特例制度については、「当該制度について知らなかった」(96.5%)が最も多い。【調査票:問23への回答】

【図表 34】 承認特例制度の認知



(無回答者数:36人)

7 自由記述

公益法人に対する寄附についての意見(自由記述)について、主な意見としては下記の通り。

○不透明な使途への懸念

- ・寄附金が具体的に何の活動に使われるのか分からないため寄附する気にならない。収支報告をより詳細かつ分かりやすく公開してほしい。
- ・事務局の人件費や管理費、役員報酬などに過度に使われているのではないかという不信感がある。

○税制優遇と手続きの改善

- ・寄附によって所得税が控除されることを知らなかった。
- ・寄附金控除の仕組みは魅力的だが、確定申告の手間がハードルになっている。
- ・マイナポータル連携の強化など、事務手続きのデジタル化・簡略化を進めてほしい。

○組織運営の透明性と信頼性

- ・天下り構造や行政との癒着がないか、組織のガバナンスを厳格に評価してほしい。
- ・法人の活動内容や財務状況について、不透明なイメージがある。

○寄附者への配慮とコミュニケーション

- ・一度寄附をするとダイレクトメールや電話勧誘が頻繁に来るようになり、心理的な負担を感じる。
- ・寄附を募集していることが分からない。
- ・寄附者に対して「上から目線」ではなく、活動の成果を共有する対等なパートナーとしての姿勢を求めている。
- ・公益目的事業の分野別に寄附対象や使途をオンラインで一覧化してほしい。

○寄附文化の醸成と手軽さ

- ・少額(1,000円程度)からキャッシュレスで気軽に寄附できる仕組みを増やしてほしい。
- ・「寄附＝特別なこと・偽善」というイメージを払拭し、日常生活の中で自然に行える文化が必要。

○行政との役割分担

- ・税金ですべきことと、寄附で解決すべきことの境界線が曖昧。
- ・公的支援が届かない「制度の隙間」を埋めるような、機動力のある活動を期待している。

集 計 表

集計表

① ボランティア経験の有無

[ボランティア活動経験の有無]×[性別]

	n=	したことがある	したことがない	(%)
全体	3,773	16.3	83.7	
男性	1,759	16.5	83.5	
女性	2,014	16.1	83.9	

[ボランティア活動経験の有無]×[婚姻状況]

	n=	したことがある	したことがない	(%)
全体	3,712	16.3	83.7	
独身	1,366	12.6	87.4	
既婚	2,346	18.5	81.5	

[ボランティア活動経験の有無]×[職業]

	n=	したことがある	したことがない	(%)
全体	3,742	16.3	83.7	
会社員	1,207	14.3	85.7	
自営業・家族従業者 (農業・漁業を含む)	276	25.7	74.3	
医師・弁護士等の資格職	94	13.8	86.2	
公務員・団体職員 (教職員を含む)	218	23.9	76.1	
派遣・契約社員、 パートタイム従業者、アルバイト	611	11.6	88.4	
主婦・主夫	481	18.5	81.5	
学生	69	36.2	63.8	
無職 (求職者、退職者を含む。主婦・主夫、学生を除く)	668	13.8	86.2	
その他	118	21.2	78.8	

[ボランティア活動経験の有無]×[世帯の年間収入]

	n=	したことがある	したことがない	(%)
全体	3,729	16.3	83.7	
300 万円未満	1,179	14.9	85.1	
300 万円以上 500 万円未満	982	15.7	84.3	
500 万円以上 600 万円未満	392	13.5	86.5	
600 万円以上 800 万円未満	419	16.2	83.8	
800 万円以上 1,000 万円未満	335	21.5	78.5	
1,000 万円以上	422	20.4	79.6	

[ボランティア活動経験の有無]×[年代]

	n=	したことがある	したことがない	(%)
全体	3,773	16.3	83.7	
20～29 歳	374	13.9	86.1	
30～39 歳	504	12.9	87.1	
40～49 歳	620	15.2	84.8	
50～59 歳	683	14.8	85.2	
60～69 歳	586	17.9	82.1	
70 歳以上	1,006	19.7	80.3	

② ボランティア活動への参加の妨げとなる要因

[ボランティア活動参加の妨げとなる要因] × [性別]

n=		ボランティア活動に関する十分な情報がない	参加する際の経費(交通費等)の負担	参加しても実際に役に立っていないと思えない	ボランティアを受け入れる団体等に不信感がある	参加するための手続きがわかりにくい	参加する時間がない	(%)
全体	3,743	35.8	22.4	6.1	8.9	16.8	45.8	
男性	1,744	34.9	23.1	6.8	10.1	17.7	46.6	
女性	1,999	36.7	21.8	5.4	7.9	15.9	45.0	

	参加するための休暇が取りにくい	一緒に参加する人がいない	参加する際の保険が不十分	その他	特に妨げとなることはない	(%)
全体	20.8	14.3	4.8	14.8	12.7	
男性	23.7	13.4	5.7	13.0	14.3	
女性	18.3	15.1	4.1	16.4	11.3	

[ボランティア活動への参加の妨げとなる要因]×[婚姻状況]

n=		ボランティア活動に関する十分な情報がない	参加する際の経費(交通費等)の負担	参加しても実際に役に立っていないと思えない	ボランティアを受け入れる団体等に不信感がある	参加するための手続きがわかりにくい	参加する時間がない	(%)
全体	3,691	35.9	22.5	6.0	9.0	16.8	45.9	
独身	1,357	36.1	28.3	8.6	10.6	18.2	45.4	
既婚	2,334	35.7	19.2	4.5	8.1	16.0	46.1	

	参加するための休暇が取りにくい	一緒に参加する人がいない	参加する際の保険が不十分	その他	特に妨げとなることはない	(%)
全体	21.0	14.4	4.8	14.7	12.7	
独身	23.4	19.0	5.6	15.3	11.9	
既婚	19.6	11.7	4.4	14.4	13.2	

③ 寄附経験の有無

[寄附経験の有無]×[年代]

n=		寄附をしたこと がある	寄附をしたこと がない	(%)
全体	3,773	35.3	64.7	
20～29 歳	374	20.1	79.9	
30～39 歳	504	30.4	69.6	
40～49 歳	620	34.2	65.8	
50～59 歳	683	42.6	57.4	
60～69 歳	586	37.5	62.5	
70 歳以上	1,006	38.0	62.0	

[寄附経験の有無]×[職業]

n=		寄附をしたこと がある	寄附をしたこと がない	(%)
全体	3,742	35.4	64.6	
会社員	1,207	36.1	63.9	
自営業・家族従業者 (農業・漁業を含む)	276	47.5	52.5	
医師・弁護士等の資格職	94	43.6	56.4	
公務員・団体職員(教職員を含む)	218	46.3	53.7	
派遣・契約社員、 パートタイム従業者、アルバイト	611	28.8	71.2	
主婦・主夫	481	37.2	62.8	
学生	69	20.3	79.7	
無職 (求職者、退職者を含む。主婦・主夫、学生を除く)	668	29.9	70.1	
その他	118	39.0	61.0	

[寄附経験の有無]×[世帯の年間収入]

	n=	寄附をしたこと がある	寄附をしたこと がない	(%)
全体	3,729	35.5	64.5	
300万円未満	1,179	26.4	73.6	
300万円以上 500万円未満	982	33.7	66.3	
500万円以上 600万円未満	392	38.3	61.7	
600万円以上 800万円未満	419	38.2	61.8	
800万円以上 1,000万円未満	335	41.5	58.5	
1,000万円以上	422	55.2	44.8	

④ 寄附方法

[寄附方法] × [婚姻状況]

n=		街頭募金	直接手渡し	設置されている募金箱 （「街頭募金」 を除く）	銀行・コンビニ 二等での 振込み・口座 引落とし	給料からの 天引き	(%)
全体	1,275	18.7	17.5	18.9	21.6	1.4	
独身	355	16.6	11.8	21.7	21.4	1.4	
既婚	920	19.5	19.7	17.8	21.7	1.4	

		クレジットカード等の 利用(ポイント・電子 マネーの利用含む)	寄附付商品の 購入	現物寄附(品 物の郵送等)	その他	(%)
全体		27.5	20.1	4.4	12.3	
独身		31.3	15.8	4.5	9.6	
既婚		26.1	21.7	4.3	13.4	

[寄附方法] × [地域]

n=		街頭募金	直接手渡し	設置されている募金箱 （「街頭募金」 を除く）	銀行・コンビニ 等での 振込み・口座 引落とし	給料からの 天引き	(%)
全体	1,293	18.6	17.6	18.9	21.7	1.4	
北海道・東北	111	22.5	18.9	26.1	13.5	0.0	
関東・甲信	612	14.1	14.4	14.2	22.7	1.3	
中部	200	23.5	22.5	24.5	23.0	2.5	
近畿	160	25.6	16.3	24.4	22.5	0.0	
中国・四国	104	20.2	29.8	22.1	23.1	4.8	
九州	106	19.8	15.1	17.0	19.8	0.0	

		クレジットカード等 の利用（ポイント・ 電子マネーの利用 含む）	寄附付商品の 購入	現物寄附（品 物の郵送等）	その他	(%)
全体		27.5	20.1	4.4	12.3	
北海道・東北		33.3	21.6	5.4	14.4	
関東・甲信		30.7	21.9	3.9	12.7	
中部		24.5	16.5	6.5	10.0	
近畿		21.9	17.5	1.9	11.3	
中国・四国		22.1	17.3	3.8	12.5	
九州		22.6	21.7	6.6	13.2	

[寄附方法] × [世帯の年間収入]

n=		街頭募金	直接手渡し	設置されている募金箱 （「街頭募金」 を除く）	銀行・コンビニ 等での 振込み・口座 引落とし	給料からの 天引き	(%)
全体	1,284	18.3	17.6	18.8	21.8	1.4	
300万円未満	300	23.3	23.0	24.7	23.7	0.3	
300万円以上 500万円未満	323	19.5	18.0	18.3	26.0	0.0	
500万円以上 600万円未満	146	19.2	17.8	19.2	21.9	2.7	
600万円以上 800万円未満	158	17.7	13.9	16.5	15.8	3.8	
800万円以上 1,000万円未満	130	13.1	16.2	21.5	15.4	1.5	
1,000万円以上	227	12.8	13.2	11.9	21.1	2.2	

	クレジットカード等の 利用（ポイント・電子 マネーの利用含む）	寄附付商品の 購入	現物寄附（品 物の郵送等）	その他	(%)
全体	27.6	20.2	4.4	12.4	
300万円未満	14.7	7.3	5.3	18.0	
300万円以上 500万円未満	25.7	14.9	4.3	13.9	
500万円以上 600万円未満	26.7	24.7	4.1	9.6	
600万円以上 800万円未満	34.8	24.1	5.1	8.2	
800万円以上 1,000万円未満	30.8	33.8	3.1	12.3	
1,000万円以上	41.4	31.3	4.0	7.5	

⑤ 寄附をした相手

[寄附をした相手]×[性別]

n=		町内会・自治会	NPO法人	公益社団法人(青い羽根、緑の羽根)	公益社団法人(左記を除く)、公益財団法人	社会福祉法人(共同募金会を除く)	政治団体、宗教法人	(%)
全体	1,297	18.0	13.6	8.3	6.2	4.8	4.2	
男性	589	16.6	12.9	7.3	7.1	4.1	4.6	
女性	708	19.2	14.3	9.2	5.4	5.4	4.0	

	学校法人	共同募金会(赤い羽根)	日本赤十字社	その他の非営利法人(例. 一般社団法人、一般財団法人、医療法人等)	ふるさと納税等を通じて、都道府県・市町村	どこに寄附したかわからない	その他	(%)
全体	5.3	23.0	19.5	10.3	34.8	4.3	13.5	
男性	6.1	21.2	17.7	9.2	41.9	4.2	11.0	
女性	4.7	24.4	21.0	11.3	29.0	4.4	15.5	

[寄附をした相手]×[婚姻状況]

n=		町内会・ 自治会	NPO法人	公益社団法 人(青い羽 根、緑の羽 根)	公益社団法 人(左記を除 く)、公益財 団法人	社会福祉法 人(共同募金 会を除く)	政治団体、 宗教法人	(%)
全体	1,279	18.1	13.4	8.3	6.2	4.8	4.2	
独身	354	14.7	13.6	6.8	5.4	4.0	5.9	
既婚	925	19.5	13.4	8.9	6.5	5.1	3.6	

		学校法人	共同募金会 (赤い羽根)	日本赤十字 社	その他の非営 利法人(例。 一般社団法 人、一般財団法 人、医療法人 等)	ふるさと納 税等を通じ て、都道府 県・市町村	どこに寄附 したか わからない	その他	(%)
全体	5.2	22.8	19.6	10.4	34.9	4.1	13.4		
独身	3.1	19.5	18.9	14.1	28.2	5.1	13.8		
既婚	6.1	24.1	19.9	9.0	37.4	3.8	13.3		

[寄附をした相手]×[年代]

n=		町内会・自治会	NPO法人	公益社団法人(青い羽根、緑の羽根)	公益社団法人(左記を除く)、公益財団法人	社会福祉法人(共同募金会を除く)	政治団体、宗教法人	(%)
全体	1,297	18.0	13.6	8.3	6.2	4.8	4.2	
20～29歳	75	5.3	12.0	5.3	4.0	2.7	0.0	
30～39歳	149	4.7	13.4	1.3	2.0	0.0	0.7	
40～49歳	206	11.2	17.5	4.4	3.9	1.9	3.9	
50～59歳	287	10.8	12.2	7.3	6.3	2.8	3.1	
60～69歳	214	20.1	13.6	9.8	9.3	6.1	4.7	
70歳以上	366	34.4	13.1	13.9	7.7	9.6	7.4	

	学校法人	共同募金会(赤い羽根)	日本赤十字社	その他の非営利法人(例. 一般社団法人、一般財団法人、医療法人等)	ふるさと納税等を通じて、都道府県・市町村	どこに寄附したかわからない	その他	(%)
全体	5.3	23.0	19.5	10.3	34.8	4.3	13.5	
20～29歳	1.3	14.7	12.0	9.3	49.3	9.3	12.0	
30～39歳	2.7	8.7	7.4	7.4	63.8	4.0	7.4	
40～49歳	4.4	14.1	12.6	8.3	48.1	6.3	13.1	
50～59歳	4.9	19.9	13.9	11.1	40.4	6.3	16.7	
60～69歳	4.7	33.6	24.8	13.6	23.8	2.3	16.4	
70歳以上	8.5	31.7	31.1	10.4	14.8	1.9	12.3	

[寄附をした相手]×[地域]

n=		町内会・ 自治会	NPO法人	公益社団法 人(青い羽 根、緑の羽 根)	公益社団法 人(左記を 除く)、公益 財団法人	社会福祉法 人(共同募 金会を除く)	政治団体、 宗教法人	(%)
全体	1,297	18.0	13.6	8.3	6.2	4.8	4.2	
北海道・東北	110	19.1	16.4	14.5	6.4	8.2	4.5	
関東・甲信	614	16.9	15.3	7.5	5.9	3.1	2.8	
中部	204	17.6	14.7	8.8	4.9	7.4	5.4	
近畿	160	21.3	6.9	5.6	7.5	4.4	7.5	
中国・四国	103	24.3	13.6	8.7	9.7	8.7	6.8	
九州	106	13.2	9.4	9.4	4.7	2.8	2.8	

	学校法 人	共同募金会 (赤い羽根)	日本赤十字 社	その他の非営 利法人(例。 一般社団法 人、一般財団法 人、医療法人 等)	ふるさと納 税等を通じ て、都道府 県・市町村	どこに寄附 したか わからない	その他	(%)
全体	5.3	23.0	19.5	10.3	34.8	4.3	13.5	
北海道・東北	4.5	22.7	20.9	8.2	30.9	6.4	14.5	
関東・甲信	5.7	19.9	16.1	10.4	38.3	4.7	11.2	
中部	2.9	25.0	26.0	10.8	34.3	5.4	14.7	
近畿	6.3	29.4	21.3	10.6	32.5	1.3	16.9	
中国・四国	6.8	30.1	24.3	13.6	25.2	1.9	13.6	
九州	5.7	20.8	17.9	7.5	33.0	4.7	17.9	

[寄附をした相手]×[職業]

n=		町内会・ 自治会	NPO法人	公益社団法 人(青い羽 根、緑の羽 根)	公益社団法 人(左記を 除く)、公益 財団法人	社会福祉法 人(共同募 金会を除 く)	政治団体、 宗教法人	(%)
全体	1,288	18.0	13.7	8.2	6.2	4.7	4.2	
会社員	423	9.2	12.1	1.9	4.5	2.1	1.7	
自営業・家族 従業者(農業・ 漁業を含む)	127	23.6	16.5	9.4	6.3	1.6	5.5	
医師・弁護士 等の資格職	40	7.5	7.5	2.5	5.0	2.5	0.0	
公務員・団体 職員(教職員 を含む)	101	8.9	8.9	17.8	6.9	3.0	2.0	
派遣・契約社 員、パートタ イム従業者、 アルバイト	175	17.7	17.7	9.7	6.3	4.0	4.6	
主婦・主夫	169	30.8	13.6	15.4	7.7	9.5	5.9	
学生	14	0.0	21.4	7.1	7.1	7.1	0.0	
無職(求職 者、退職者を 含む。主婦・ 主夫、学生を 除く)	195	30.3	12.3	9.2	7.7	8.7	6.7	
その他	44	20.5	25.0	11.4	9.1	11.4	15.9	

[寄附をした相手]×[職業]

	学校法人	共同募金会 (赤い羽根)	日本赤十字 社	その他の非営 利法人(例. 一般社団法 人、一般財団法 人、医療法人 等)	ふるさと納 税等を通じ て、都道府 県・市町村	どこに寄附 したか わからない	その他	(%)
全体	5.3	22.9	19.5	10.4	34.9	4.3	13.5	
会社員	4.5	13.5	10.4	8.7	53.2	5.4	10.4	
自営業・家族 従業者(農 業・漁業を含 む)	6.3	22.8	16.5	12.6	33.9	3.1	17.3	
医師・弁護士 等 の資格職	5.0	15.0	10.0	10.0	65.0	2.5	10.0	
公務員・団体 職員(教職員 を含む)	6.9	34.7	17.8	12.9	51.5	3.0	9.9	
派遣・契約社 員、パートタ イム従業者、 アルバイト	4.0	27.4	26.3	10.9	22.9	6.9	17.7	
主婦・主夫	6.5	27.8	30.2	8.9	12.4	1.8	17.2	
学生	7.1	21.4	28.6	21.4	21.4	14.3	35.7	
無職(求職 者、退職者を 含む。主婦・ 主夫、学生を 除く)	5.1	31.3	26.7	8.7	13.8	3.6	12.3	
その他	6.8	20.5	25.0	22.7	27.3	2.3	11.4	

[寄附をした相手] × [世帯の年間収入]

n=		町内会・自治会	NPO法人	公益社団法人(青い羽根、緑の羽根)	公益社団法人(左記を除く)、公益財団法人	社会福祉法人(共同募金会を除く)	政治団体、宗教法人	(%)
		全体	1,288	18.0	13.7	8.2	6.1	4.7
300万円未満	299	27.1	13.4	12.7	7.7	6.0	6.4	
300万円以上 500万円未満	325	19.7	13.2	10.2	5.2	5.2	5.5	
500万円以上 600万円未満	148	17.6	12.2	6.1	5.4	5.4	4.7	
600万円以上 800万円未満	158	8.9	16.5	4.4	4.4	1.9	1.9	
800万円以上 1,000万円未満	132	12.1	9.8	5.3	6.8	5.3	0.0	
1,000万円以上	226	13.7	15.9	5.3	6.6	3.5	3.1	

	学校法人	共同募金会(赤い羽根)	日本赤十字社	その他の非営利法人(例、一般社団法人、一般財団法人、医療法人等)	ふるさと納税等を通じて、都道府県・市町村	どこに寄附したかわからない	その他	(%)
全体	5.3	22.9	19.5	10.4	34.9	4.3	13.4	
300万円未満	4.0	27.4	28.8	11.0	10.4	4.0	15.1	
300万円以上 500万円未満	4.3	25.2	20.9	10.5	24.6	5.5	15.4	
500万円以上 600万円未満	4.7	26.4	17.6	13.5	39.2	4.1	14.2	
600万円以上 800万円未満	3.8	20.3	17.1	9.5	45.6	4.4	10.1	
800万円以上 1,000万円未満	7.6	18.9	14.4	10.6	56.8	5.3	12.1	
1,000万円以上	8.4	15.5	11.1	8.0	59.3	2.7	11.1	

⑥ 寄附をした分野

[寄附をした分野]×[婚姻状況]

n=		保健・医療・ 福祉	教育・研究	まちづくり・ まちおこし	芸術・文化・ スポーツ	自然・ 環境保全	(%)
全体	1,256	24.7	12.4	28.0	6.1	9.6	
独身	348	24.1	12.9	24.1	6.3	8.0	
既婚	908	24.9	12.2	29.5	5.9	10.1	

		災害救助 支援	地域安全	人権・平和	国際協力・ 交流	子ども・ 青少年育成	その他	(%)
全体		27.4	5.2	7.6	10.7	20.1	17.5	
独身		31.3	5.2	8.6	11.8	21.0	17.2	
既婚		25.9	5.2	7.3	10.2	19.8	17.6	

[寄附をした分野]×[職業]

	n=	保健・医療・ 福祉	教育・研究	まちづくり・ まちおこし	芸術・文化・ スポーツ	自然・ 環境保全	(%)
全体	1,265	24.8	12.5	28.1	6.0	9.6	
会社員	416	17.5	15.1	37.0	6.3	8.9	
自営業・家族従業者(農業・漁業を含む)	124	25.0	15.3	26.6	6.5	8.1	
医師・弁護士等の資格職	39	35.9	23.1	35.9	2.6	15.4	
公務員・団体職員(教職員を含む)	100	33.0	24.0	30.0	6.0	12.0	
派遣・契約社員、パートタイム従業者、アルバイト	170	26.5	7.1	25.3	5.3	9.4	
主婦・主夫	167	33.5	8.4	13.2	6.6	10.2	
学生	14	42.9	7.1	21.4	0.0	14.3	
無職(求職者、退職者を含む。主婦・主夫、学生を除く)	192	26.0	6.3	21.4	6.8	9.4	
その他	43	14.0	9.3	34.9	4.7	9.3	

[寄附をした分野]×[職業]

	災害救助 支援	地域安全	人権・平和	国際協力・ 交流	子ども・ 青少年育成	その他	(%)
全体	27.4	5.1	7.7	10.8	20.1	17.4	
会社員	20.2	4.1	5.3	5.3	25.0	16.6	
自営業・家族従業者(農業・漁業を含む)	29.0	8.1	11.3	12.1	22.6	14.5	
医師・弁護士等の資格職	20.5	5.1	7.7	12.8	15.4	10.3	
公務員・団体職員(教職員を含む)	26.0	6.0	6.0	14.0	21.0	12.0	
派遣・契約社員、パートタイム従業者、アルバイト	30.6	1.8	8.2	14.1	18.8	18.2	
主婦・主夫	42.5	6.0	11.4	12.6	15.0	18.0	
学生	57.1	0.0	21.4	7.1	21.4	7.1	
無職(求職者、退職者を含む。主婦・主夫、学生を除く)	28.6	7.8	6.3	14.6	15.6	22.4	
その他	16.3	4.7	9.3	14.0	11.6	27.9	

⑦ 寄附理由

[寄附理由]×[婚姻状況]

n=		社会の役に立ちたいと思ったから	町内会・自治会の活動の一環として	職場の取組の一環として	知人や同僚などからの勧め	自分や家族が関係している活動への支援	(%)
全体	1,274	51.7	22.7	5.0	2.0	8.6	
独身	349	54.7	17.5	5.2	2.0	6.0	
既婚	925	50.6	24.6	5.0	1.9	9.5	

	社会的に評価されるため	自分が抱えている社会問題の解決に必要だから	所得税が軽減される制度があるから	その他	(%)
全体	0.9	4.6	28.3	14.5	
独身	0.6	6.0	23.8	18.6	
既婚	1.0	4.0	29.9	13.0	

[寄附理由]×[年代]

n=		社会の役に立ちたいと思うから	町内会・自治会の活動の一環として	職場の取組の一環として	知人や同僚などからの勧め	自分や家族が関係している活動への支援	(%)
全体	1,292	51.8	22.9	5.0	2.0	8.7	
20～29 歳	74	45.9	4.1	4.1	1.4	1.4	
30～39 歳	148	43.9	5.4	1.4	2.7	4.7	
40～49 歳	207	43.5	11.6	4.3	1.4	8.2	
50～59 歳	284	52.5	15.5	9.5	2.1	11.6	
60～69 歳	214	59.8	29.4	7.9	3.3	7.9	
70 歳以上	365	55.6	42.2	1.6	1.4	10.4	

	社会的に評価されるため	自分が抱えている社会問題の解決に必要なから	所得税が軽減される制度があるから	その他	(%)
全体	0.9	4.6	28.3	14.5	
20～29 歳	0.0	2.7	40.5	16.2	
30～39 歳	0.0	2.7	53.4	10.1	
40～49 歳	0.0	5.8	41.1	17.4	
50～59 歳	0.0	4.6	33.1	14.4	
60～69 歳	1.4	3.7	19.2	15.0	
70 歳以上	2.5	5.5	9.9	14.0	

[寄附理由]×[地域]

n=		社会の役に立ちたいと思うから	町内会・自治会の活動の一環として	職場の取組の一環として	知人や同僚などからの勧め	自分や家族が関係している活動への支援	(%)
全体	1,292	51.8	22.9	5.0	2.0	8.7	
北海道・東北	109	48.6	22.9	6.4	2.8	13.8	
関東・甲信	613	50.7	21.4	4.2	1.6	7.0	
中部	203	53.7	28.1	4.9	2.0	8.9	
近畿	157	57.3	22.3	3.2	1.9	5.1	
中国・四国	104	49.0	31.7	9.6	1.9	15.4	
九州	106	51.9	14.2	5.7	3.8	12.3	

	社会的に評価されるため	自分が抱えている社会問題の解決に必要だから	所得税が軽減される制度があるから	その他	(%)
全体	0.9	4.6	28.3	14.5	
北海道・東北	0.0	5.5	26.6	16.5	
関東・甲信	1.3	4.1	30.7	15.5	
中部	0.5	3.0	27.1	12.8	
近畿	1.3	5.7	24.8	13.4	
中国・四国	0.0	5.8	23.1	12.5	
九州	0.9	6.6	28.3	13.2	

[寄附理由] × [職業]

n=		社会の役に立ちたいと思ったから	町内会・自治会の活動の一環として	職場の取組の一環として	知人や同僚などからの勧め	自分や家族が関係している活動への支援	(%)
全体	1,283	51.8	22.9	5.0	2.0	8.7	
会社員	421	43.2	10.2	6.9	2.6	7.1	
自営業・家族従業者(農業・漁業を含む)	126	58.7	28.6	0.8	0.8	11.1	
医師・弁護士等の資格職	41	51.2	7.3	7.3	9.8	0.0	
公務員・団体職員(教職員を含む)	100	48.0	17.0	22.0	3.0	7.0	
派遣・契約社員、パートタイム従業者、アルバイト	174	55.2	24.1	2.3	1.7	11.5	
主婦・主夫	170	61.2	36.5	0.6	0.6	11.2	
学生	14	78.6	7.1	0.0	0.0	0.0	
無職(求職者、退職者を含む。主婦・主夫、学生を除く)	193	56.5	40.4	2.1	0.5	9.8	
その他	44	43.2	27.3	0.0	4.5	6.8	

[寄附理由]×[職業]

	社会的に評価 されるため	自分が抱えて いる社会問題 の解決に必要 だから	所得税が軽減 される制度が あるから	その他	(%)
全体	0.9	4.6	28.4	14.4	
会社員	0.2	2.9	44.9	14.7	
自営業・家族従業者(農業・漁業を含む)	0.8	8.7	23.0	11.1	
医師・弁護士等の資格職	0.0	0.0	56.1	7.3	
公務員・団体職員(教職員を含む)	0.0	2.0	42.0	11.0	
派遣・契約社員、パートタイム従業者、アルバイト	1.1	6.3	18.4	16.1	
主婦・主夫	2.4	5.9	10.0	15.9	
学生	0.0	7.1	14.3	14.3	
無職(求職者、退職者を含む。主婦・主夫、学生を除く)	1.6	4.7	10.9	15.0	
その他	2.3	6.8	20.5	20.5	

[寄附理由] × [世帯の年間収入]

n=		社会の役に立ちたいと 思っ たから	町内会・自治 会の活動の一 環として	職場の取組の 一環として	知人や同僚な どからの勧め	自分や家族が 関係している 活動への支援	(%)
全体	1,283	51.8	22.9	5.0	2.0	8.7	
300万円未満	298	55.7	35.2	2.3	1.3	8.7	
300万円以上 500万円未満	324	53.4	25.6	3.4	2.5	9.0	
500万円以上 600万円未満	146	50.7	21.9	3.4	2.7	7.5	
600万円以上 800万円未満	157	47.8	14.6	9.6	3.2	4.5	
800万円以上 1,000万円未満	131	49.6	18.3	7.6	0.8	9.9	
1,000万円以上	227	49.3	11.9	7.0	1.8	11.5	

	社会的に評価 されるため	自分が抱えて いる社会問題 の解決に必要な だから	所得税が軽減 される制度が あるから	その他	(%)
全体	0.9	4.6	28.4	14.3	
300万円未満	1.0	6.7	8.1	16.1	
300万円以上 500万円未満	1.9	4.9	20.4	13.9	
500万円以上 600万円未満	1.4	3.4	30.1	15.8	
600万円以上 800万円未満	0.0	3.2	38.9	13.4	
800万円以上 1,000万円未満	0.8	2.3	45.8	16.0	
1,000万円以上	0.0	4.4	48.0	11.5	

⑧ 寄附金控除制度の利用

[寄附金控除制度の利用]×[性別]

	n=	利用した	利用しなかった	(%)
全体	1,320	34.0	66.0	
男性	598	42.0	58.0	
女性	722	27.4	72.6	

[寄附金控除制度の利用]×[婚姻状況]

	n=	利用した	利用しなかった	(%)
全体	1,302	34.1	65.9	
独身	358	28.5	71.5	
既婚	944	36.2	63.8	

[寄附金控除制度の利用]×[職業]

	n=	利用した	利用しなかった	(%)
全体	1,311	34.1	65.9	
会社員	433	49.2	50.8	
自営業・家族従業者(農業・漁業を含む)	130	36.9	63.1	
医師・弁護士等の資格職	40	67.5	32.5	
公務員・団体職員(教職員を含む)	101	43.6	56.4	
派遣・契約社員、パートタイム従業者、アルバイト	176	19.3	80.7	
主婦・主夫	174	14.4	85.6	
学生	14	14.3	85.7	
無職(求職者、退職者を含む。主婦・主夫、学生を除く)	198	20.7	79.3	
その他	45	28.9	71.1	

[寄附金控除制度の利用]×[世帯の年間収入]

	n=	利用した	利用しなかった	(%)
全体	1,311	34.1	65.9	
300万円未満	307	10.1	89.9	
300万円以上 500万円未満	327	26.3	73.7	
500万円以上 600万円未満	149	38.3	61.7	
600万円以上 800万円未満	159	45.3	54.7	
800万円以上 1,000万円未満	137	49.6	50.4	
1,000万円以上	232	57.3	42.7	

⑨ 寄附金控除制度を利用しなかった理由

[寄附金控除制度を利用しなかった理由]×[性別]

n=		確定申告を行 わなかったか ら	制度を利用し ても控除金額 が少なかった から	寄附先が寄附 金控除制度の 対象ではなか ったから	寄附金控除制 度について知 らなかったか ら	その他	(%)
全体	844	16.0	21.0	10.9	35.4	16.7	
男性	333	12.0	19.2	11.7	42.0	15.0	
女性	511	18.6	22.1	10.4	31.1	17.8	

[寄附金控除制度を利用しなかった理由]×[婚姻状況]

n=		確定申告を行 わなかったか ら	制度を利用し ても控除金額 が少なかった から	寄附先が寄附 金控除制度の 対象ではなか ったから	寄附金控除制 度について知 らなかったか ら	その他	(%)
全体	833	16.0	21.1	10.8	35.5	16.6	
独身	244	17.6	16.0	9.4	40.2	16.8	
既婚	589	15.3	23.3	11.4	33.6	16.5	

[寄附金控除制度を利用しなかった理由] × [職業]

	n=	確定申告を行 わなかったか ら	制度を利用し ても控除金額 が少なかった から	寄附先が寄附 金控除制度の 対象ではなか ったから	寄附金控除制 度について知 らなかったか ら	その他	(%)
全体	839	16.1	21.1	10.7	35.5	16.6	
会社員	214	10.3	13.1	9.3	54.7	12.6	
自営業・家族従 業者(農業・漁 業を含む)	81	2.5	28.4	13.6	38.3	17.3	
医師・弁護士等 の資格職	13	0.0	46.2	0.0	46.2	7.7	
公務員・団体職 員(教職員を含 む)	55	20.0	23.6	9.1	34.5	12.7	
派遣・契約社 員、パートタイ ム従業者、アル バイト	139	13.7	22.3	9.4	36.0	18.7	
主婦・主夫	145	30.3	22.8	12.4	18.6	15.9	
学生	12	8.3	8.3	0.0	75.0	8.3	
無職(求職者、 退職者を含む。 主婦・主夫、学 生を除く)	151	20.5	24.5	11.3	23.2	20.5	
その他	29	17.2	17.2	20.7	13.8	31.0	

[寄附金控除制度を利用しなかった理由] × [世帯の年間収入]

n=		確定申告を行 わなかったか ら	制度を利用し ても控除金額 が少なかった から	寄附先が寄附 金控除制度の 対象ではなか ったから	寄附金控除制 度について知 らなかったか ら	その他	(%)
全体	839	16.1	21.1	10.7	35.4	16.7	
300万円未満	267	22.5	21.0	9.7	28.5	18.4	
300万円以上 500万円未満	234	13.2	25.6	11.5	34.6	15.0	
500万円以上 600万円未満	90	12.2	14.4	15.6	44.4	13.3	
600万円以上 800万円未満	83	12.0	22.9	10.8	33.7	20.5	
800万円以上 1,000万円未満	67	13.4	14.9	7.5	52.2	11.9	
1,000万円以上	98	14.3	19.4	9.2	37.8	19.4	

⑩ 寄附の妨げとなる要因

[寄附の妨げとなる要因]×[婚姻状況]

n=		寄附を行いたいが、十分な情報がないこと	経済的な余裕がないこと	寄附をしても、実際に役に立っていないと思えないこと	寄附先の団体・NPO 法人等に対する不信感があり、信頼度に欠けること	(%)
全体	3,698	14.8	50.2	20.0	20.9	
独身	1,357	14.8	58.8	20.3	23.4	
既婚	2,341	14.8	45.2	19.9	19.5	

	寄附の手続がわかりにくいこと	その他	特に妨げとなることはない	(%)
全体	12.0	5.9	21.1	
独身	12.3	6.3	16.9	
既婚	11.8	5.6	23.5	

[寄附の妨げとなる要因]×[世帯の年間収入]

n=		寄附を行いたいが、十分な情報がないこと	経済的な余裕がないこと	寄附をしても、実際に役に立っていないと思えないこと	寄附先の団体・NPO 法人等に対する不信感があり、信頼度に欠けること	(%)
全体	3,715	14.8	50.3	20.0	20.9	
300 万円未満	1,172	10.5	64.8	17.7	18.9	
300 万円以上 500 万円未満	979	15.3	55.5	21.3	21.1	
500 万円以上 600 万円未満	391	15.1	46.8	18.9	19.2	
600 万円以上 800 万円未満	419	14.6	42.0	23.9	23.6	
800 万円以上 1,000 万円未満	333	20.1	33.3	21.9	20.4	
1,000 万円以上	421	21.4	22.8	18.8	24.9	

	寄附の手続がわかりにくいこと	その他	特に妨げとなることはない	(%)
全体	12.0	5.9	21.0	
300 万円未満	9.7	7.8	15.5	
300 万円以上 500 万円未満	10.4	5.3	17.6	
500 万円以上 600 万円未満	11.8	4.1	23.5	
600 万円以上 800 万円未満	15.3	6.2	23.9	
800 万円以上 1,000 万円未満	16.2	3.3	29.4	
1,000 万円以上	15.7	5.2	32.8	

⑪ 寄附時に必要と考える情報

[寄附時に必要と考える情報]×[職業]

	n=	寄附先の 活動内容	寄附先の 財務状況	寄附先の 役員や職 員に関する 情報	寄附によ り期待さ れる効果	寄附金に より購入 した商品・ サービス の一覧表	寄附金控 除制度が 適用され るかどう か	その他	(%)
全体	3,711	70.9	27.1	17.8	48.4	25.0	18.3	9.9	
会社員	1,202	71.5	30.0	19.1	52.4	29.8	24.1	7.0	
自営業・家 族従業者 (農業・漁業 を含む)	274	70.8	21.5	16.1	42.0	17.2	16.4	10.2	
医師・弁護 士等の資格 職	94	70.2	36.2	21.3	58.5	34.0	33.0	5.3	
公務員・団 体職員(教 職員を含 む)	218	74.3	25.2	14.2	53.2	30.3	21.1	4.6	
派遣・契約 社員、パー トタイム従 業者、アル バイト	609	74.1	27.1	18.1	49.4	27.1	16.6	7.1	
主婦・主夫	472	71.4	24.6	14.2	42.2	16.9	14.6	12.5	
学生	69	69.6	43.5	26.1	65.2	39.1	20.3	4.3	
無職(求職 者、退職者 を含む。主 婦・主夫、学 生を除く)	657	67.3	24.2	19.3	44.0	19.6	10.7	16.4	
その他	116	60.3	22.4	13.8	40.5	19.0	11.2	24.1	

[寄附時に必要と考える情報]×[世帯の年間収入]

n=		寄附先の活動内容	寄附先の財務状況	寄附先の役員や職員に関する情報	寄附により期待される効果	寄附金により購入した商品・サービスの一覧表	寄附金控除制度が適用されるかどうか	その他	(%)
全体	3,701	70.8	27.0	17.9	48.5	24.9	18.3	9.9	
300万円未満	1,163	69.2	25.7	17.7	44.5	20.8	11.7	15.7	
300万円以上 500万円未満	974	69.9	26.9	18.2	49.2	23.8	15.8	10.4	
500万円以上 600万円未満	391	72.6	27.6	15.6	49.1	27.6	22.3	5.4	
600万円以上 800万円未満	418	73.9	31.6	20.1	52.2	29.9	22.7	6.2	
800万円以上 1,000万円未満	334	71.0	24.3	17.4	54.8	28.4	24.9	5.4	
1,000万円以上	421	72.7	28.3	17.8	48.9	28.7	29.5	4.3	

⑫ NPO法人に対する関心

[NPO法人に対する関心]×[地域]

n=		とても関心がある	少し関心がある	あまり関心がない	まったく関心がない	(%)
全体	3,754	4.0	26.7	45.7	23.5	
北海道・東北	328	2.7	27.1	47.9	22.3	
関東・甲信	1,674	5.0	27.4	45.0	22.6	
中部	595	3.5	27.7	43.9	24.9	
近畿	501	3.6	24.2	48.7	23.6	
中国・四国	298	2.7	27.9	47.3	22.1	
九州	358	3.1	24.3	45.0	27.7	

⑬ 認定・特例認定NPO法人に対する寄附の税制優遇制度の認知

[認定・特例認定NPO法人に対する寄附の税制優遇制度の認知]×[職業]

n=	所得税における所得控除	所得税における税額控除	一定の現物による寄附をした場合の譲渡所得課税に関する優遇措置	相続財産の寄附をした場合の相続税に関する優遇措置	知っているものはない	(%)
全体	3,726	16.3	13.2	2.3	3.6	77.3
会社員	1,203	16.0	11.3	1.6	3.5	78.9
自営業・家族従業者(農業・漁業を含む)	276	23.9	16.7	5.4	5.8	69.2
医師・弁護士等の資格職	94	25.5	14.9	1.1	4.3	70.2
公務員・団体職員(教職員を含む)	218	16.5	15.1	3.7	2.8	76.6
派遣・契約社員、パートタイム従業者、アルバイト	610	13.8	12.3	1.1	2.0	80.2
主婦・主夫	476	15.5	15.5	1.5	4.4	75.0
学生	69	8.7	10.1	5.8	5.8	88.4
無職(求職者、退職者を含む。主婦・主夫、学生を除く)	663	15.8	13.6	2.7	3.9	77.2
その他	117	17.1	14.5	4.3	2.6	75.2

⑭ 認定・特例認定NPO法人に対する寄附の税制優遇制度の利用

[認定・特例認定NPO法人に対する寄附の税制優遇制度の利用]×[職業]

n=		所得税における所得控除	所得税における税額控除	一定の現物による寄附をした場合の譲渡所得課税に関する優遇措置	相続財産の寄附をした場合の相続税に関する優遇措置	利用しなかった	(%)
全体	636	17.1	12.9	0.3	0.2	76.1	
会社員	175	22.9	16.0	0.0	0.6	69.7	
自営業・家族従業者(農業・漁業を含む)	59	20.3	10.2	1.7	0.0	74.6	
医師・弁護士等の資格職	17	11.8	5.9	0.0	0.0	82.4	
公務員・団体職員(教職員を含む)	38	31.6	13.2	0.0	0.0	63.2	
派遣・契約社員、パートタイム従業者、アルバイト	92	17.4	13.0	0.0	0.0	78.3	
主婦・主夫	103	11.7	11.7	0.0	0.0	82.5	
学生	6	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
無職(求職者、退職者を含む。主婦・主夫、学生を除く)	127	8.7	10.2	0.8	0.0	83.5	
その他	19	21.1	26.3	0.0	0.0	57.9	

⑮ 公益法人に対する認知

[公益法人に対する認知]×[年代]

n=		公益法人という言葉も制度もよく知っている	制度はよく知らないが、具体的な公益法人の名前は知っている	制度も具体的な公益法人の名前も知らないが、公益法人という言葉は聞いたことがある	知らない	(%)
全体	3,749	3.7	13.2	38.6	44.5	
20～29 歳	373	2.1	8.0	35.4	54.4	
30～39 歳	502	3.8	11.4	36.9	48.0	
40～49 歳	618	2.6	13.3	37.5	46.6	
50～59 歳	682	4.1	15.2	37.4	43.3	
60～69 歳	586	5.3	13.7	46.1	35.0	
70 歳以上	988	3.7	14.4	37.9	44.0	

[公益法人に対する認知]×[地域]

n=		公益法人という言葉も制度もよく知っている	制度はよく知らないが、具体的な公益法人の名前は知っている	制度も具体的な公益法人の名前も知らないが、公益法人という言葉は聞いたことがある	知らない	(%)
全体	3,749	3.7	13.2	38.6	44.5	
北海道・東北	330	3.0	12.7	38.5	45.8	
関東・甲信	1,670	4.7	14.3	38.1	42.8	
中部	596	2.9	10.6	39.3	47.3	
近畿	498	3.4	13.1	38.2	45.4	
中国・四国	297	2.4	15.2	41.4	41.1	
九州	358	2.5	11.5	38.3	47.8	

[公益法人に対する認知]×[世帯の年間収入]

n=		公益法人という言葉も制度もよく知っている	制度はよく知らないが、具体的な公益法人の名前は知っている	制度も具体的な公益法人の名前も知らないが、公益法人という言葉は聞いたことがある	知らない	(%)
全体	3,712	3.7	13.3	38.6	44.3	
300万円未満	1,167	2.3	10.6	35.4	51.7	
300万円以上 500万円未満	978	4.0	13.0	40.2	42.8	
500万円以上 600万円未満	391	4.1	12.0	41.9	41.9	
600万円以上 800万円未満	419	2.6	16.9	36.0	44.4	
800万円以上 1,000万円未満	335	4.8	16.4	44.2	34.6	
1,000万円以上	422	7.1	16.4	39.1	37.4	

⑩ 公益法人を認知したきっかけ

[公益法人を認知したきっかけ]×[年代]

n=		テレビや新聞等 で公益法人の活 動が紹介されて いた	インターネット(公 益法人のホーム ページ以外)で公 益法人の活動が 紹介されていた	公益法人のホーム ページを見た	掲示されている ポスターやパンフ レットを見た	(%)
全体	1,962	58.0	19.2	6.4	21.2	
20～29 歳	160	55.6	36.3	5.6	17.5	
30～39 歳	251	51.8	28.3	8.4	19.1	
40～49 歳	310	50.0	21.3	7.4	25.5	
50～59 歳	360	54.4	20.6	8.3	19.7	
60～69 歳	361	63.7	15.2	5.0	18.6	
70 歳以上	520	64.8	10.0	4.6	23.5	

	関心のある活動 を行っている団 体が公益法人だ った	家族や知人から 聞いた	公益法人主催のイ ベントを通じて 知った	その他	(%)
全体	6.9	5.8	2.5	15.7	
20～29 歳	5.0	8.1	1.9	15.0	
30～39 歳	6.8	6.8	1.6	19.1	
40～49 歳	5.2	5.2	2.9	18.7	
50～59 歳	7.5	4.2	3.1	19.4	
60～69 歳	7.2	3.9	2.8	13.6	
70 歳以上	7.9	7.5	2.3	11.5	

[公益法人を認知したきっかけ]×[地域]

n=		テレビや新聞等で公益法人の活動が紹介されていた	インターネット(公益法人のホームページ以外)で公益法人の活動が紹介されていた	公益法人のホームページを見た	掲示されているポスターやパンフレットを見た	(%)
全体	1,962	58.0	19.2	6.4	21.2	
北海道・東北	174	64.9	18.4	5.7	20.7	
関東・甲信	902	54.8	22.0	7.8	19.7	
中部	293	61.1	16.0	4.1	21.5	
近畿	251	54.2	16.7	5.2	25.1	
中国・四国	164	64.0	17.1	6.1	22.6	
九州	178	61.8	16.3	5.6	21.3	

	関心のある活動を行っている団体が公益法人だった	家族や知人から聞いた	公益法人主催のイベントを通じて知った	その他	(%)
全体	6.9	5.8	2.5	15.7	
北海道・東北	3.4	4.0	2.3	13.2	
関東・甲信	6.9	6.5	2.5	16.6	
中部	6.8	3.4	3.1	13.3	
近畿	9.6	6.0	0.8	17.1	
中国・四国	9.1	6.1	4.9	14.0	
九州	4.5	7.3	1.7	17.4	

⑰ 公益法人に対する寄附の税制優遇制度の認知

[公益法人に対する寄附の税制優遇制度の認知]×[年代]

n=		所得税における所得控除	所得税における税額控除	一定の現物寄附をした場合の譲渡所得課税に関する優遇措置	相続財産の寄附をした場合の相続税に関する優遇制度	知っているものはない	(%)
全体	1,887	19.9	17.0	2.3	4.4	72.2	
20～29 歳	150	16.0	9.3	2.0	2.7	83.3	
30～39 歳	242	15.3	12.4	2.1	2.9	81.4	
40～49 歳	294	17.7	14.3	1.4	2.0	77.9	
50～59 歳	355	18.6	18.3	3.1	5.6	71.5	
60～69 歳	346	22.0	17.1	2.6	4.9	69.7	
70 歳以上	500	24.0	22.0	2.4	5.8	63.2	

[公益法人に対する寄附の税制優遇制度の認知]×[地域]

n=		所得税における所得控除	所得税における税額控除	一定の現物寄附をした場合の譲渡所得課税に関する優遇措置	相続財産の寄附をした場合の相続税に関する優遇制度	知っているものはない	(%)
全体	1,887	19.9	17.0	2.3	4.4	72.2	
北海道・東北	163	20.2	15.3	1.8	4.3	73.6	
関東・甲信	873	19.8	17.6	2.5	5.3	71.7	
中部	279	22.6	14.3	2.2	2.9	71.3	
近畿	241	21.2	18.3	3.7	4.1	71.8	
中国・四国	160	18.8	17.5	1.9	5.0	70.0	
九州	171	14.6	17.0	0.6	2.3	77.2	

[公益法人に対する寄附の税制優遇制度の認知]×[世帯の年間収入]

n=		所得税における所得控除	所得税における税額控除	一定の現物寄附をした場合の譲渡所得課税に関する優遇措置	相続財産の寄附をした場合の相続税に関する優遇制度	知っているものはない	(%)
全体	1,876	19.9	17.0	2.3	4.4	72.3	
300万円未満	512	19.7	15.4	2.5	3.9	72.1	
300万円以上 500万円未満	510	19.8	19.4	3.3	4.5	69.2	
500万円以上 600万円未満	194	17.5	17.5	0.5	3.1	77.8	
600万円以上 800万円未満	217	24.9	14.7	1.4	4.6	71.9	
800万円以上 1,000万円未満	201	14.9	13.4	2.0	3.5	80.6	
1,000万円以上	242	21.9	19.4	2.5	6.6	68.2	

⑱ 承認特例制度の認知

[承認特例制度の認知]×[性別]

n=		知っており、 2024年(令和6 年)に当該制度を 利用した	知っていたが、 2024年(令和6 年)に当該制度は 利用しなかった	当該制度について 知らなかった	(%)
全体	3,737	0.3	3.2	96.5	
男性	1,744	0.4	3.4	96.2	
女性	1,993	0.3	3.0	96.8	

[承認特例制度の認知]×[婚姻状況]

n=		知っており、 2024年(令和6 年)に当該制度を 利用した	知っていたが、 2024年(令和6 年)に当該制度は 利用しなかった	当該制度について 知らなかった	(%)
全体	3,688	0.3	3.1	96.5	
独身	1,358	0.2	3.2	96.5	
既婚	2,330	0.4	3.1	96.5	

[承認特例制度の認知]×[地域]

n=		知っており、 2024年(令和6 年)に当該制度を 利用した	知っていたが、 2024年(令和6 年)に当該制度は 利用しなかった	当該制度について 知らなかった	(%)
全体	3,737	0.3	3.2	96.5	
北海道・東北	326	0.3	3.7	96.0	
関東・甲信	1,667	0.4	3.6	96.0	
中部	595	0.3	2.5	97.1	
近畿	498	0.0	2.6	97.4	
中国・四国	295	0.3	5.1	94.6	
九州	356	0.3	1.1	98.6	

[承認特例制度の認知] × [職業]

	n=	知っており、 2024年(令和6 年)に当該制度を 利用した	知っていたが、 2024年(令和6 年)に当該制度は 利用しなかった	(%) 当該制度について 知らなかった
全体	3,713	0.3	3.2	96.5
会社員	1,204	0.2	3.0	96.8
自営業・家族従業者(農業・漁業を含む)	276	1.1	5.1	93.8
医師・弁護士等の資格職	94	0.0	3.2	96.8
公務員・団体職員(教職員を含む)	217	0.9	2.8	96.3
派遣・契約社員、パートタイム従業者、アルバイト	608	0.2	2.6	97.2
主婦・主夫	472	0.0	2.8	97.2
学生	69	0.0	2.9	97.1
無職(求職者、退職者を含む。主婦・主夫、学生を除く)	658	0.5	3.6	95.9
その他	115	0.9	3.5	95.7

[承認特例制度の認知]×[世帯の年間収入]

n=		知っており、 2024年(令和6 年)に当該制度を 利用した	知っていたが、 2024年(令和6 年)に当該制度は 利用しなかった	当該制度について 知らなかった	(%)
全体	3,704	0.3	3.2	96.5	
300万円未満	1,167	0.2	2.8	97.0	
300万円以上 500万円未満	973	0.5	3.7	95.8	
500万円以上 600万円未満	392	0.8	2.0	97.2	
600万円以上 800万円未満	419	0.2	2.9	96.9	
800万円以上 1,000万円未満	332	0.0	2.1	97.9	
1,000万円以上	421	0.2	5.2	94.5	

[承認特例制度の認知]×[年代]

n=		知っており、 2024年(令和6 年)に当該制度を 利用した	知っていたが、 2024年(令和6 年)に当該制度は 利用しなかった	当該制度について 知らなかった	(%)
全体	3,737	0.3	3.2	96.5	
20~29歳	372	0.0	2.2	97.8	
30~39歳	501	0.4	2.8	96.8	
40~49歳	619	0.2	3.7	96.1	
50~59歳	680	0.1	1.8	98.1	
60~69歳	582	0.3	3.6	96.0	
70歳以上	983	0.6	4.2	95.2	

参 考 资 料



政府統計

このマークは、統計法に基づく国の統計調査であることを示し、提出いただいた調査票情報の秘密の保護に万全を期すことをお約束するものです。

2025年度（令和7年度）
市民の社会貢献に関する実態調査
調査票



7～8分程でご回答いただける内容となっておりますので、御回答をよろしく申し上げます。特に指定のない質問については回答時の状況で御記入下さい。本調査は、性及び年代ごとに、回答いただく人数を決めた上で、無作為抽出し依頼をしております。代理の方が記入される場合も、名宛人様についての情報を（可能な限り本人に確認いただき）回答いただけますようお願いいたします。なるべく多くの設問にご回答をお願いいたします。

I 属性

【全員の方にお聞きします】

- あなたの婚姻状況を選択してください。(✓は1つ)
 - 1. 独身（離死別含む）
 - 2. 既婚

- あなたの職業は、次のうちどれに当たりますか。(✓は1つ)
 - 1. 会社員
 - 2. 自営業・家族従業者（農業・漁業を含む）
 - 3. 医師・弁護士等の資格職
 - 4. 公務員・団体職員（教職員を含む）
 - 5. 派遣・契約社員、パートタイム従業者、アルバイト
 - 6. 主婦・主夫
 - 7. 学生
 - 8. 無職（求職者、退職者を含む。主婦・主夫、学生を除く）
 - 9. その他

- あなたの世帯全体の年間収入（税込み額）は、およそどのくらいですか。(✓は1つ)
 - 1. 300万円未満
 - 2. 300万円以上～500万円未満
 - 3. 500万円以上～600万円未満
 - 4. 600万円以上～800万円未満
 - 5. 800万円以上～1,000万円未満
 - 6. 1,000万円以上

Ⅱ ボランティア活動について

問1 【全員の方にお聞きします】

あなたは、2024年（令和6年）1月～12月までの1年間にボランティア活動をしたことがありますか。（✓は1つ）

1. あり 2. なし



問2へ



問4へ

問2 【問1で「1」の方にお聞きします】

2024年（令和6年）にあなたは、どのような分野のボランティア活動に参加したことがありますか。（✓はいくつでも可）

- | | |
|---|--|
| <input type="checkbox"/> 1. 保健・医療・福祉 | <input type="checkbox"/> 7. 地域安全 |
| <input type="checkbox"/> 2. 教育・研究 | <input type="checkbox"/> 8. 人権・平和 |
| <input type="checkbox"/> 3. まちづくり・まちおこし | <input type="checkbox"/> 9. 国際協力・交流 |
| <input type="checkbox"/> 4. 芸術・文化・スポーツ | <input type="checkbox"/> 10. 子ども・青少年育成 |
| <input type="checkbox"/> 5. 自然・環境保全 | <input type="checkbox"/> 11. その他 |
| <input type="checkbox"/> 6. 災害救助支援 | |

問3 【問1で「1」の方にお聞きします】

2024年（令和6年）にあなたがボランティア活動に参加した理由は何ですか。（✓はいくつでも可）

- 1. 自己啓発や自らの成長につながると考えるため
- 2. 社会の役に立ちたいと思ったから
- 3. 職場の取組の一環として
- 4. 知人や同僚等からの勧め
- 5. 自分や家族が関係している活動への支援
- 6. 社会的に評価されるため
- 7. 自分が抱えている社会問題の解決に必要なだから
- 8. その他

問4 【全員の方にお聞きします】

ボランティア活動への参加の妨げとなることはありますか。（✓はいくつでも可）

- | | |
|--|---|
| <input type="checkbox"/> 1. ボランティア活動に関する十分な情報がない | <input type="checkbox"/> 6. 参加する時間がない |
| <input type="checkbox"/> 2. 参加する際の経費（交通費等）の負担 | <input type="checkbox"/> 7. 参加するための休暇が取りにくい |
| <input type="checkbox"/> 3. 参加しても実際に役に立っていないと思えない | <input type="checkbox"/> 8. 一緒に参加する人がいない |
| <input type="checkbox"/> 4. ボランティアを受け入れる団体等に不信感がある | <input type="checkbox"/> 9. 参加する際の保険が不十分 |
| <input type="checkbox"/> 5. 参加するための手続きが分かりにくい | <input type="checkbox"/> 10. その他 |
| | <input type="checkbox"/> 11. 特に妨げとなることはない |

Ⅲ 寄附について

◆ 寄附とは

この調査では、寄附をする人が、その金額や品物、寄附をするかしないか、自由に決めることができるものをいいます。なお、この調査では、ふるさと納税も寄附に該当するものとします。

問5 【全員の方にお聞きします】

あなたは、2024年（令和6年）1月～12月の1年間に寄附をしたことがありますか。
（✓は1つ）

1. 寄附をしたことがある ⇒ 問6へ
 2. 寄附をしたことがない ⇒ 問13へ

問6 【問5で「1」の方にお聞きします】

2024年（令和6年）に金銭により寄附をした金額及び回数を御記入ください。

◇ 寄附額については、あなた個人の金額と、世帯全体の金額を教えてください。

	（年間）寄附金額	（年間）寄附回数
あなた	円	回
世帯全体	円	

問7 【問5で「1」の方にお聞きします】

2024年（令和6年）に寄附を行った方法は何ですか。（✓はいくつでも可）

1. 街頭募金
 2. 直接手渡し
 3. 設置されている募金箱（「街頭募金」を除く）
 4. 銀行・コンビニ等での振込み・口座引落とし
 5. 給料からの天引き
 6. クレジットカード等の利用（ポイント・電子マネーの利用含む）
 7. 寄附付商品の購入
 8. 現物寄附（品物の郵送等）
 9. その他

問8 【問5で「1」の方にお聞きします】

あなたが、2024年（令和6年）に寄附をした団体等はどこですか。（✓はいくつでも可）

- 1. 町内会・自治会
- 2. NPO 法人
- 3. 公益社団法人（青い羽根、緑の羽根）
- 4. 公益社団法人（上記3を除く）、公益財団法人
- 5. 社会福祉法人（共同募金会を除く）
- 6. 政治団体、宗教法人
- 7. 学校法人
- 8. 共同募金会（赤い羽根）
- 9. 日本赤十字社
- 10. その他の非営利法人（例. 一般社団法人、一般財団法人、医療法人等）
- 11. ふるさと納税等を通じて、都道府県・市町村
- 12. どこに寄附したかわからない
- 13. その他

問9 【問5で「1」の方にお聞きします】

あなたが、2024年（令和6年）に寄附をしたのはどのような分野の団体等ですか。

（✓はいくつでも可）

- 1. 保健・医療・福祉
- 2. 教育・研究
- 3. まちづくり・まちおこし
- 4. 芸術・文化・スポーツ
- 5. 自然・環境保全
- 6. 災害救助支援
- 7. 地域安全
- 8. 人権・平和
- 9. 国際協力・交流
- 10. 子ども・青少年育成
- 11. その他

問10 【問5で「1」の方にお聞きします】

2024年（令和6年）にあなたが、寄附をした理由は何ですか。（✓はいくつでも可）

- 1. 社会の役に立ちたいと思ったから
- 2. 町内会・自治会の活動の一環として
- 3. 職場の取組の一環として
- 4. 知人や同僚などからの勧め
- 5. 自分や家族が関係している活動への支援
- 6. 社会的に評価されるため
- 7. 自分が抱えている社会問題の解決に必要なだから
- 8. 所得税が軽減される制度があるから
- 9. その他

問 11 【問5で「1」の方にお聞きします】

2024年（令和6年）にあなたは、寄附金控除制度を利用しましたか。（✓は1つ）

- 1. 利用した ⇒ 問 13 へ
- 2. 利用しなかった ⇒ 問 12 へ

◆ 寄附金控除制度とは

個人が国や地方公共団体、特定公益増進法人などに対し寄附を行ったとき、一定の条件を満たすと、所得控除を受けることができます。これを寄附金控除と言います。なお、政治活動に関する寄附金、認定 NPO 法人等に対する寄附金及び公益法人等に対する寄附金のうち、一定のものについては、所得控除に代えて、税額控除を選択することができます。

問 12 【問 11 で「2」の方にお聞きします】

2024年（令和6年）にあなたが、寄附金控除制度を利用しなかった一番の理由は何ですか。（✓は1つ）

- 1. 確定申告を行わなかったから
- 2. 制度を利用しても控除金額が少なかったから
- 3. 寄附先が寄附金控除制度の対象ではなかったから
- 4. 寄附金控除制度について知らなかったから
- 5. その他

問 13 【全員の方にお聞きします】

あなたが、寄附をするにあたり妨げとなることはありますか。（✓はいくつでも可）

- 1. 寄附を行いたいが、十分な情報がないこと
- 2. 経済的な余裕がないこと
- 3. 寄附をしても、実際に役に立っていないと思えないこと
- 4. 寄附先の団体・NPO 法人等に対する不信感があり、信頼度に欠けること
- 5. 寄附の手続がわかりにくいこと
- 6. その他
- 7. 特に妨げとなることはない

問 14 【全員の方にお聞きします】

寄附を行う場合、必要と考える情報は何か。（✓はいくつでも可）

- 1. 寄附先の活動内容
- 2. 寄附先の財務状況
- 3. 寄附先の役員や職員に関する情報
- 4. 寄附により期待される効果
- 5. 寄附金により購入した商品・サービスの一覧表
- 6. 寄附金控除制度が適用されるかどうか
- 7. その他

Ⅳ NPO 法人、公益法人について

問 15 【全員の方にお聞きします】

非営利活動を行う NPO 法人に対して関心はありますか。(✓は1つ)

- 1. とても関心がある
- 2. 少し関心がある
- 3. あまり関心がない
- 4. まったく関心がない

問 16 【全員の方にお聞きします】

NPO 法人のうち、一定の基準を満たすことができた法人については、認定・特例認定 NPO 法人となります。認定・特例認定 NPO 法人に寄附を行った場合、寄附した人に対して、様々な減税が行われる優遇措置があります。どのような優遇措置を知っていますか。(✓はいくつでも可)

- 1. 所得税における所得控除
- 2. 所得税における税額控除
- 3. 一定の現物（土地・建物等の不動産や株式・債券等の有価証券など）による寄附をした場合の譲渡所得課税に関する優遇措置（みなし譲渡所得課税の非課税）
- 4. 相続財産の寄附をした場合の相続税に関する優遇措置
- 5. 知っているものはない

◆みなし譲渡所得課税とは

個人が、土地・建物等の不動産や株式・債券等の有価証券などを法人に寄附した場合に、当該資産の取得時から寄附時までの値上がり益に対して課税される所得税のことをいいます。

問 17 【問 16 で「5」以外の方にお聞きします。】

認定・特例認定 NPO 法人に寄附を行った場合に、寄附した人に対して減税が行われる優遇措置のうち、2024 年（令和 6 年）に利用した優遇措置はありましたか。(✓はいくつでも可)

- 1. 所得税における所得控除を利用した
- 2. 所得税における税額控除を利用した
- 3. 一定の現物（土地・建物等の不動産や株式・債券等の有価証券など）による寄附をした場合の譲渡所得課税に関する優遇措置（みなし譲渡所得課税の非課税）を利用した
- 4. 相続財産の寄附をした場合の相続税に関する優遇措置を利用した
- 5. 利用しなかった

問 18 【全員の方にお聞きします】

非営利活動を行う公益法人(公益社団法人・公益財団法人)を知っていますか。(✓は1つ)

- 1. 公益法人という言葉も制度もよく知っている
- 2. 制度はよく知らないが、具体的な公益法人の名前は知っている
- 3. 制度も具体的な公益法人の名前も知らないが、公益法人という言葉は聞いたことがある
- 4. 知らない

} 問 19 へ
} 問 22 へ

問 19 【問 18で「1」、「2」、「3」の方にお聞きします。】

公益法人を知ったきっかけは何ですか。(✓はいくつでも可)

- 1. テレビや新聞等で公益法人の活動が紹介されていた
- 2. インターネット(公益法人のホームページ以外)で公益法人の活動が紹介されていた
- 3. 公益法人のホームページを見た
- 4. 掲示されているポスターやパンフレットを見た
- 5. 関心のある活動を行っている団体が公益法人だった
- 6. 家族や知人から聞いた
- 7. 公益法人主催のイベントを通じて知った
- 8. その他

問 20 【問 18で「1」、「2」、「3」の方にお聞きします。】

公益法人に寄附を行った場合は、税額が減額される様々な制度があります。どのような制度を知っていますか。(✓はいくつでも可)

- 1. 所得税における所得控除
- 2. 所得税における税額控除
- 3. 一定の現物(土地・建物等の不動産や株式・債券等の有価証券など)による寄附をした場合の譲渡所得課税に関する優遇措置(みなし譲渡所得課税の非課税)
- 4. 相続財産の寄附をした場合の相続税に関する優遇制度
- 5. 知っているものはない

問 21 【問 20で「5」以外の方にお聞きします。】

公益法人に寄附を行った場合は、税額が減額される様々な制度のうち、2024年(令和6年)に利用した制度はありましたか。(✓はいくつでも可)

- 1. 所得税における所得控除を利用した
- 2. 所得税における税額控除を利用した
- 3. 一定の現物(土地・建物等の不動産や株式・債券等の有価証券など)による寄附をした場合の譲渡所得課税に関する優遇制度(みなし譲渡所得課税の非課税)を利用した
- 4. 相続財産の寄附をした場合の相続税に関する優遇制度を利用した
- 5. 利用しなかった

◆ 制度を利用したか否かについて

制度の利用に当たっては、例えば以下の手続きが必要となります。上記設問においては、実際に手続きを行ったものについて回答してください。

①所得税における優遇制度（所得控除及び税額控除）

→寄附をした法人から交付された領収書等を添付するなどして、必要事項を記載した確定申告書を税務署に対して提出する必要があります。

②一定の現物（土地や建物）による寄附をした場合の譲渡所得課税に関する優遇制度

→一定の書類を添付して、所定の申請書を税務署に対して提出する必要があります。

③相続財産の寄附をした場合の相続税に関する優遇制度

→寄附等の明細書や一定の証明書等を添付して、相続税の申告書を税務署に対して提出する必要があります。

※公益法人に対する寄附について、御意見があれば御記載ください（自由記述）。

問 22 【全員の方にお聞きします】

あなたが、2024年（令和6年）4月以降に、NPO法人、公益社団法人・公益財団法人へ寄附をしたものはありますか。（✓はいくつでも可。税額が減額される様々な制度を利用したか否かを問いません。）

	NPO法人	公益社団法人・公益財団法人
1. 現金	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2. 不動産（土地、建物等）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3. 有価証券（株式、債券等）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
4. その他の現物（本、衣服、食料品、日用品、パソコン等機器等）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5. 寄附したものはなし	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

問 23 【全員の方にお聞きします】

NPO 法人や公益法人に不動産や有価証券を寄附した場合、当該資産の取得時から寄附時までの値上がり益に対して課税されますが（みなし譲渡所得課税）、通常それらの法人が 2 年間公益目的事業に使用するなどの要件で非課税となります。さらに、一定の要件を満たす場合には、1～3 か月程度の短期間で非課税の承認を受けることができる特例措置があり、令和 2 年度税制改正において、認定NPO法人・特例認定NPO法人への寄附について、この非課税承認される特例が拡充されました。この制度についてご存じですか。（✓は1つ）

- 1. 知っており、2024 年（令和 6 年）に当該制度を利用した
- 2. 知っていたが、2024 年（令和 6 年）に当該制度は利用しなかった
- 3. 当該制度について知らなかった

調査はこれで終了です。長時間、ありがとうございました。

図表一覧

【図表 1】性別	1
【図表 2】年代	1
【図表 3】結婚	1
【図表 4】地域	1
【図表 5】職業	2
【図表 6】世帯全体の年間収入	2
【図表 7】ボランティア活動経験の有無	3
【図表 8】ボランティア活動に参加した分野(複数回答)	4
【図表 9】ボランティア活動に参加した理由(複数回答)	5
【図表 10】ボランティア活動への参加の妨げとなる要因(複数回答)	6
【図表 11】寄附経験の有無	7
【図表 12】年間寄附金額(個人)	8
【図表 13】年間寄附金額(世帯)	8
【図表 14】年間寄附金額(個人)	9
【図表 15】年間寄附金額(世帯)	9
【図表 16】年間寄附回数(個人)	10
【図表 17】寄附を行った方法(複数回答)	11
【図表 18】寄附をした相手(複数回答)	12
【図表 19】寄附をした分野(複数回答)	13
【図表 20】寄附をした理由(複数回答)	14
【図表 21】寄附金控除制度利用の有無	15
【図表 22】寄附金控除制度を利用しなかった理由	16
【図表 23】寄附の妨げとなる要因(複数回答)	17
【図表 24】寄附時に必要と考える情報(複数回答)	18
【図表 25】NPO法人に対する関心の有無	19
【図表 26】認定・特例認定NPO法人に対する寄附の税制優遇制度の認知(複数回答)	20
【図表 27】認定・特例認定NPO法人に対する寄附の税制優遇制度の利用(複数回答)	21
【図表 28】公益法人に対する認知	22
【図表 29】公益法人を認知したきっかけ(複数回答)	23
【図表 30】公益法人に対する寄附の税制優遇制度の認知(複数回答)	24
【図表 31】公益法人に対する寄附の税制優遇制度の利用(複数回答)	25
【図表 32】NPO法人への寄附の内容(複数回答)	26
【図表 33】公益法人への寄附の内容(複数回答)	27
【図表 34】承認特例制度の認知	28